



2024年12月期 決算説明会資料

1. 2024年12月期業績 P. 2 ~
2. 2025年12月期業績予想 P. 11 ~
3. 資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応 P. 19 ~
4. 参考資料 P. 37 ~

2024年12月期業績

事業環境

- 米国経済は引続き堅調に推移。欧州は景気減速懸念も、底堅さを維持。
- 中国経済は回復が見込めず、中国産の安価な汎用化学品が東南アジア市場に流入継続。
- 日本は、物価上昇が継続したものの景気は比較的堅調に推移。

2024年12月期決算概況

- 基幹化学品は、全般的に販売数量が増加。アクリル酸エステルの海外市況は低迷継続。
- ディスプレイ向けオリゴマー、車載用電池向け接着剤の販売数量が増加。
- 半導体全体の市況回復は遅れているが、高純度無機製品の販売数量は増加。
- 営業利益、経常利益は二ケタ増益も、当期純利益は前年同期並み。
- 自己株式の取得 約4.5百万株（2023年末発行済株式数の3.9%、約70億円）。約4百万株を消却。
期末配当金を30円/株。年間配当金は前年比7円増の60円/株（配当性向57.4%）。
総還元性向は116.1%。

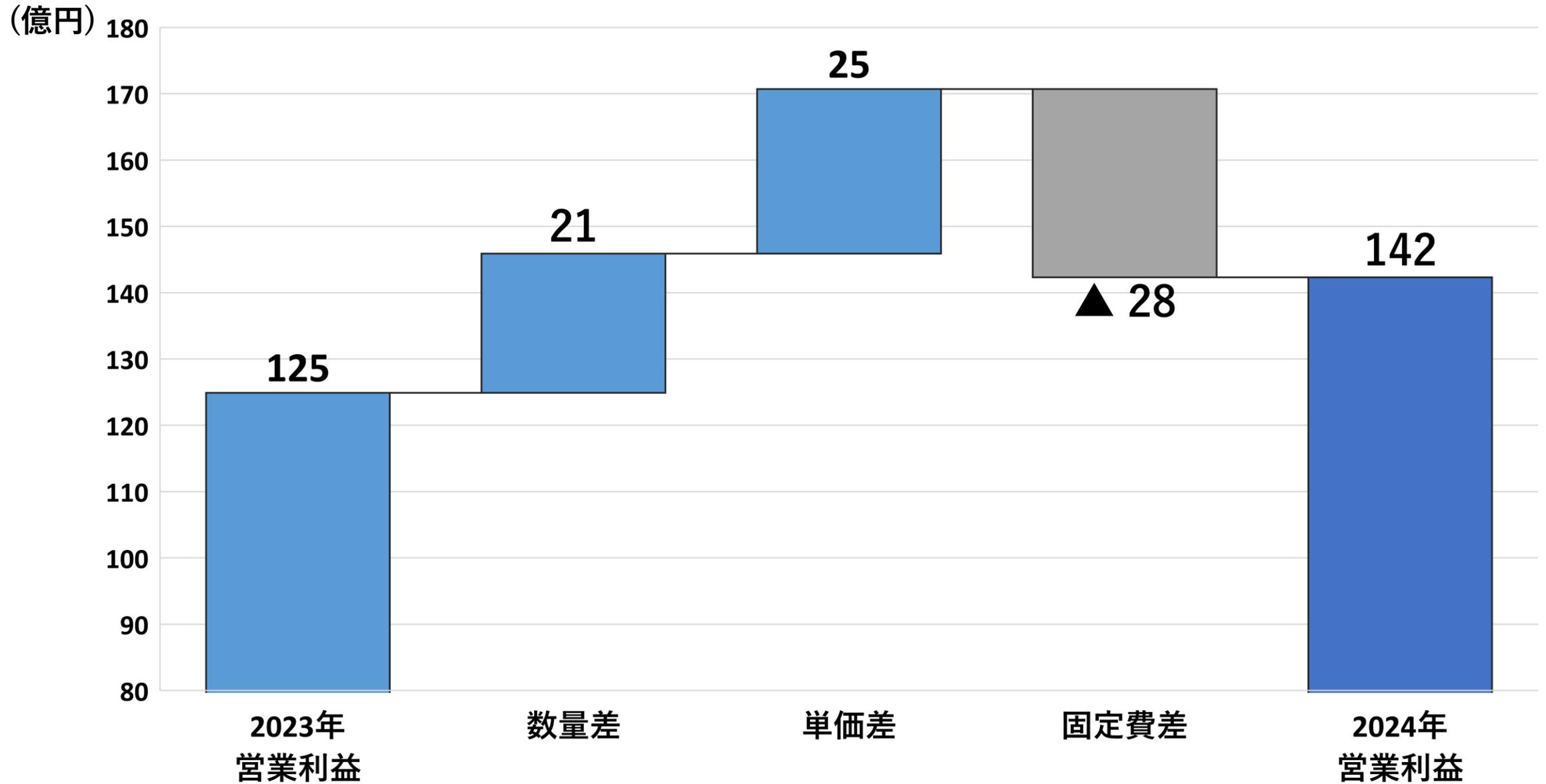
		2023年 1-12月	2024年 1-12月	増減	増減率
売上高	(百万円)	159,371	167,594	8,222	+5.2%
営業利益	(百万円)	12,499	14,233	1,734	+13.9%
営業利益率		7.8%	8.5%	+0.6p	—
経常利益	(百万円)	14,503	15,993	1,489	+10.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	12,179	11,877	▲ 302	▲2.5%
1株当たり当期純利益	(円)	102.78	104.56	1.78	+1.7%
配当(年間)	(円)	53.0	60.0	7.0	+13.2%

< 参 考 >

為替レート (期中平均)	(円/USD)	139.74	150.70
ナフサ価格 (期中平均)	(円 / ke)	67,600	75,400

※2024年にトウアゴウセイ・ベトナムを新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
(連結子会社 20社、持ち分法適用会社 2社)

営業利益増減分析



連結業績（部門別）

売上高	2023年1-12月	2024年1-12月	数量差	単価差	増減額
	A	B			B - A
基幹化学品	73,488	79,145	4,436	1,219	5,656
ポリマー・オリゴマー	33,765	35,187	1,193	228	1,421
接着材料	12,410	13,344	370	562	933
高機能材料	9,943	10,196	308	▲ 55	253
樹脂加工製品	27,867	27,702	▲ 754	589	▲ 164
その他・調整額	1,896	2,018	122	0	122
合計	159,371	167,594	5,676	2,545	8,222

(百万円)

営業利益	2023年1-12月		2024年1-12月		増減
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	
基幹化学品	6,769	9.2%	8,501	10.7%	1,732
ポリマー・オリゴマー	3,182	9.4%	3,779	10.7%	597
接着材料	361	2.9%	409	3.1%	47
高機能材料	1,547	15.6%	1,275	12.5%	▲ 272
樹脂加工製品	1,473	5.3%	1,761	6.4%	287
その他・調整額	▲ 834	—	▲ 1,493	—	▲ 658
合計	12,499	7.8%	14,233	8.5%	1,734

連結損益計算書（営業外損益・特別損益）



(百万円)

営業外損益	2023年 1-12月	2024年 1-12月	増 減
受取利息・配当金	1,320	1,643	322
持分法による投資利益	185	227	42
為替差益	343	579	236
固定資産賃貸料	174	91	▲83
雑収入	383	143	▲239
支払利息	▲131	▲152	▲21
遊休設備費	▲13	▲10	2
環境整備費	▲120	▲592	▲472
雑支出	▲137	▲169	▲32
合 計	2,004	1,759	▲245

(百万円)

持分法利益 (内訳)	2023年	2024年	差異
エルマース・トウアコウセイ	169	204	34
中部液酸	15	22	7
合 計	185	227	42

(百万円)

特別損益	2023年 1-12月	2024年 1-12月	増 減
投資有価証券売却益	4,079	4,332	252
補助金収入	84	80	▲3
固定資産処分損	▲1,255	▲1,930	▲675
投資有価証券評価損	▲3	▲302	▲298
投資有価証券売却損	▲2	—	2
減損損失	—	▲1,487	▲1,487
災害による損失 ※	—	▲141	▲141
製品回収引当金繰入額	▲311	—	311
合 計	2,591	559	▲2,032

※災害による損失は2024年1月に発生した能登半島地震による損失額。

期末為替レート	2023年 12月末	2024年 12月末
円/USD	141.83	158.18
円/THB	4.13	4.64

連結貸借対照表

(百万円)

	2023年12月末	2024年12月末	増 減
流 動 資 産	134,860	122,750	▲12,110
現預金・有価証券 ①	56,108	41,821	▲14,287
受取手形・売掛金	42,237	42,359	122
電子記録債権	8,865	9,860	995
棚卸資産	24,792	24,734	▲57
その他	2,904	4,026	1,122
貸倒引当金	▲47	▲52	▲5
固 定 資 産	137,425	155,270	17,845
有形固定資産 ②	96,532	111,851	15,318
無形固定資産	1,579	1,666	87
投資有価証券 ③	32,912	34,023	1,110
その他固定資産	6,401	7,728	1,327
資 産 合 計	272,285	278,020	5,734

	2023年12月末	2024年12月末	増 減
負 債 合 計	59,767	64,352	4,584
支払手形・買掛金	19,091	18,740	▲350
借入金	11,095	11,044	▲51
未払法人税等	2,281	2,762	481
その他負債合計	27,298	31,804	4,505

純 資 産 合 計	212,518	213,668	1,149
株主資本	193,828	191,551	▲2,277
その他の包括利益 累計額	17,681	21,034	3,353
非支配株主持分	1,008	1,082	73
負 債 ・ 純 資 産 合 計	272,285	278,020	5,734

- ①設備投資・自己株式取得により減少（有価証券は譲渡性預金）
 ②設備投資により増加
 ③保有株時価上昇により増加

自己資本比率	77.7%	76.5%	▲1.2P
--------	-------	-------	-------

(百万円)

		2023年	2024年	増減
営業キャッシュ・フロー	A	21,638	20,183	▲1,455
投資キャッシュ・フロー	B	▲3,528	▲13,594	▲10,066
フリー・キャッシュ・フロー	C=A+B	18,110	6,588	▲11,522
財務キャッシュ・フロー	D	▲15,524	▲14,507	1,016
現金及び現金同等物に係る 換算差額	E	210	716	505
現金及び現金同等物の増減額	F=C+D+E	2,796	▲7,202	▲9,999
現金及び現金同等物の期末残高	G	47,636	40,433	▲7,202

主な連結会社概況

(百万円)

会社名	部門	持分 (%)	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
			23年	24年	23年	24年	23年	24年
1 東亜テクノガス	基幹化学品	100	4,312	4,576	486	890	356	635
2 トウアゴウセイ・シンガポール	↓	100	3,313	3,638	▲736	▲608	▲570	▲1,809
3 MTアクアポリマー	ポリマー-ポリマー	90	13,026	12,877	217	332	118	276
4 台湾東亜合成	↓	100	2,084	2,254	257	300	214	252
5 東昌化学	↓	51	1,817	1,984	133	165	96	125
6 東亜合成（張家港）	↓	100	1,708	1,871	143	138	90	119
7 東亜合成（上海）	↓	100	118	624	▲93	▲266	▲101	▲288
8 トウアゴウセイ・タイランド	↓	100	2,883	2,983	262	487	198	416
9 トウアゴウセイ・ベトナム	↓	100	—	18	—	▲18	—	▲19
10 トウアゴウセイ・アメリカ	接着材料	100	2,118	2,489	▲148	▲355	▲497	▲113
11 東亜合成香港	↓	100	326	285	26	0	26	▲54
12 東亜合成（珠海）	↓	100	750	560	▲48	▲67	▲54	▲74
13 アロン化成	樹脂加工	100	26,198	25,934	1,716	1,792	743	1,251
14 アロンカセイ・タイランド	↓	100	501	928	▲252	▲47	▲300	▲61
15 TGコーポレーション	その他	100	1,438	1,562	425	466	295	324

上記各社は連結消去前の数値を記載しています。

※トウアゴウセイ・アメリカ：2024年は、営業外損益に持分法による投資利益204百万円を計上（2023年は169百万円を計上）。

2025年12月期業績予想

事業環境

- 米国トランプ政権の関税引上げ政策等による世界経済への影響が不透明。
- 中国経済の回復は遅れており、中国製安価品のアジア地域への流入継続。
- 日本は、インバウンド需要や賃上げ等により景気は堅調に推移し、インフレ回帰の方向。

2025年の課題

- モビリティ、リチウムイオン電池、半導体関連製品の収益拡大。
- メディカル関連材料、セルロースナノファイバー、次世代電池材料の早期立上げ。
- 瞬間接着剤の米国事業強化、当社アジア拠点を起点とした高付加価値製品群の展開による海外売上高の拡大。
- 太陽光発電・小水力発電の積極的導入、SDGsに資する製品開発の検討。
- PBR1倍超えに向けた経営の推進。

2025年12月期 連結業績予想

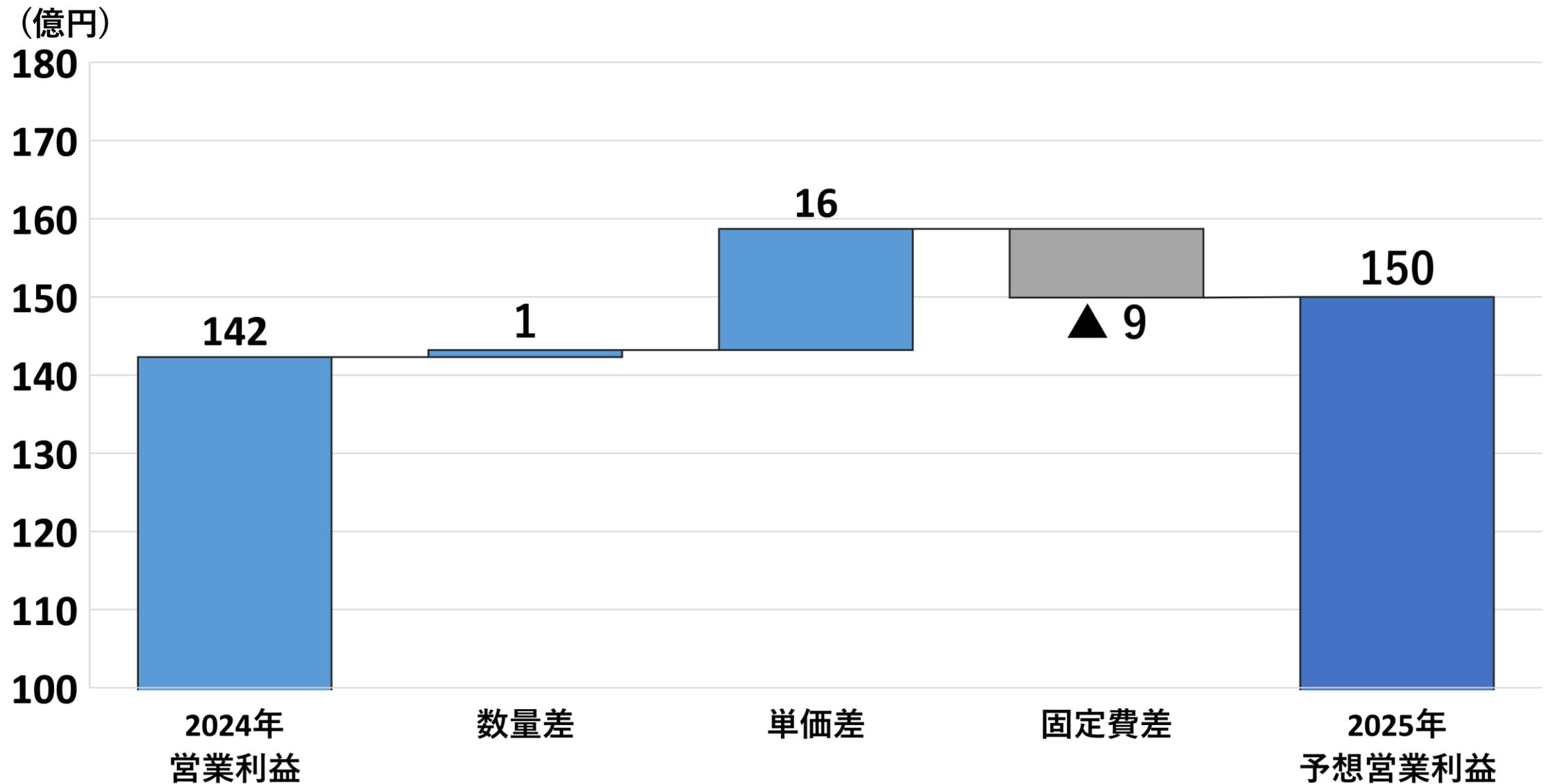
(百万円)

	2024年間実績 (A)	2025上期予想	2025下期予想	2025年間予想 (B)	増減 (B-A)
売上高	167,594	80,800	84,200	165,000	▲2,594
営業利益	14,233	7,500	7,500	15,000	767
営業利益率	8.5%	9.3%	8.9%	9.1%	0.6P
営業外損益	1,759	600	500	1,100	▲659
経常利益	15,993	8,100	8,000	16,100	106
特別損益	559	1,830	140	1,970	1,410
税前利益 (a)	16,553	9,930	8,140	18,070	1,516
法人税等及び同調整額 (b)	▲4,589	▲2,800	▲2,200	▲5,000	▲410
税負担率 (b)/(a)	27.7%	28.2%	27.0%	27.7%	▲0.1P
非支配株主に帰属する当期純利益	▲86	▲30	▲40	▲70	16
親会社株主に帰属する当期純利益	11,877	7,100	5,900	13,000	1,122
配当 (円)	60.0	32.5	32.5	65.0	5.0

< 参 考 >

為替レート (期中平均) (円/USD)	150.70	—	—	150.00	—
ナフサ価格 (期中平均) (円/kℓ)	75,400	—	—	70,000	—

※ナフサkℓ当たり1千円の変動で±300百万円。為替：1円/USDの円安で▲110百万円。



2025年12月期 連結業績予想（部門別）

(百万円)

売上高	2024年実績		2025年予想		増減	増減要因
	金額	営業利益率	金額	営業利益率		
基幹化学品	79,145		72,000		▲7,145	[減収] 無機化学品、アクリルモノマー
ポリマー・オリゴマー	35,187		36,000		813	[増収] アクリルポリマー、アクリルオリゴマー
接着材料	13,344		14,000		656	[増収] 一般用、機能性接着剤
高機能材料	10,196		11,000		804	[増収] 高純度無機化学品
樹脂加工製品	27,702		29,000		1,298	[増収] 環境インフラ、ライフサポート、エコマテリアル
その他・調整額	2,018		3,000		982	
合計	167,594		165,000		▲2,594	

(百万円)

営業利益	2024年実績		2025年予想		増減	増減要因
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率		
基幹化学品	8,501	10.7%	8,000	11.1%	▲501	[減益] 無機化学品、モノマーとも販売数量減
ポリマー・オリゴマー	3,779	10.7%	4,000	11.1%	221	[増益] LBポリマー販売数量増加
接着材料	409	3.0%	500	3.6%	91	[増益] モビリティ向け販売数量増加
高機能材料	1,275	12.5%	1,500	13.6%	225	[増益] 半導体市場の回復で、販売数量増加
樹脂加工製品	1,761	6.3%	2,600	9.0%	839	[増益] 環境インフラは、老朽化対策製品拡販
その他・調整額	▲1,493	—	▲1,600	—	▲107	
合計	14,233	8.5%	15,000	9.0%	767	

連結会社概況（2025年予想）

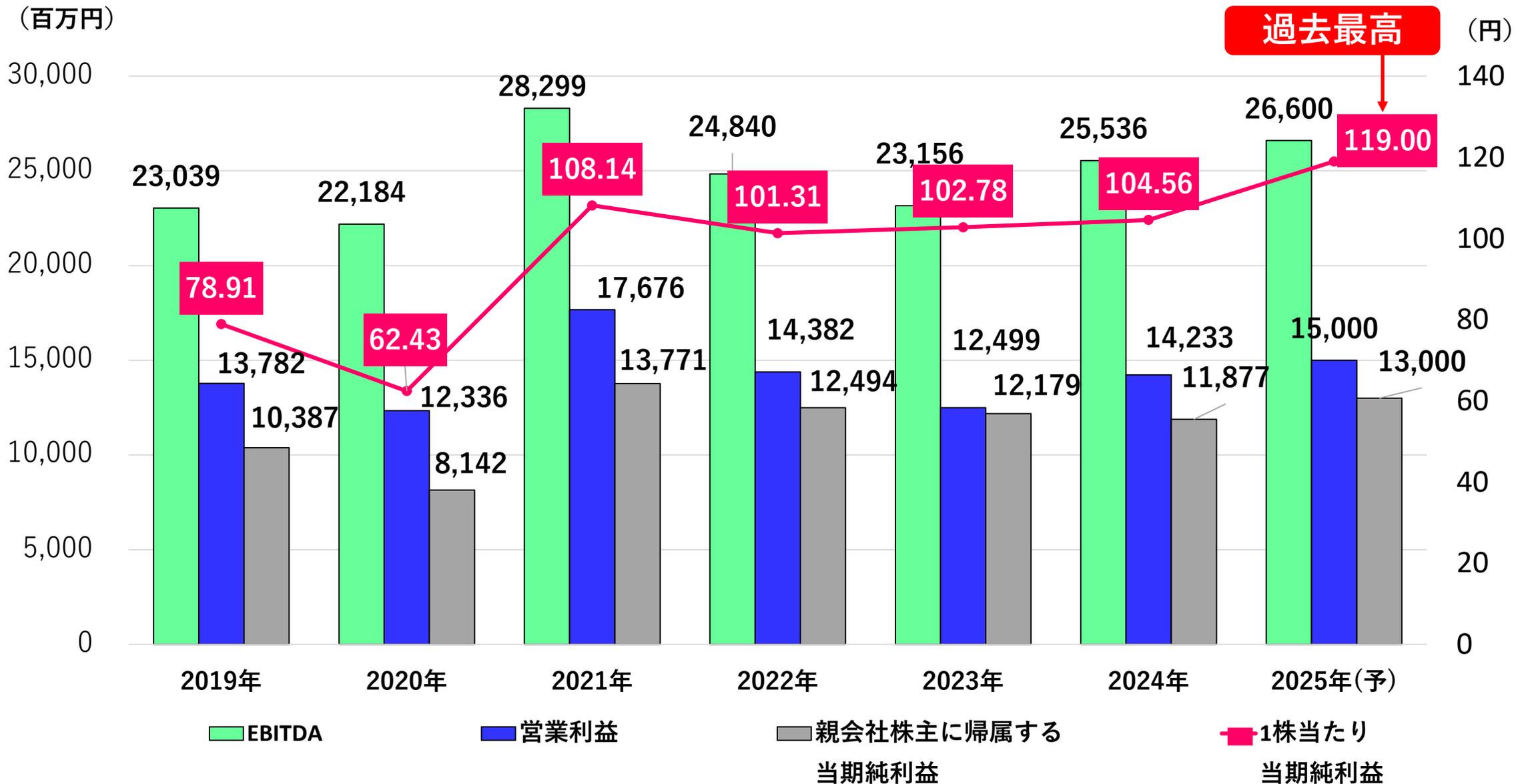
（百万円）

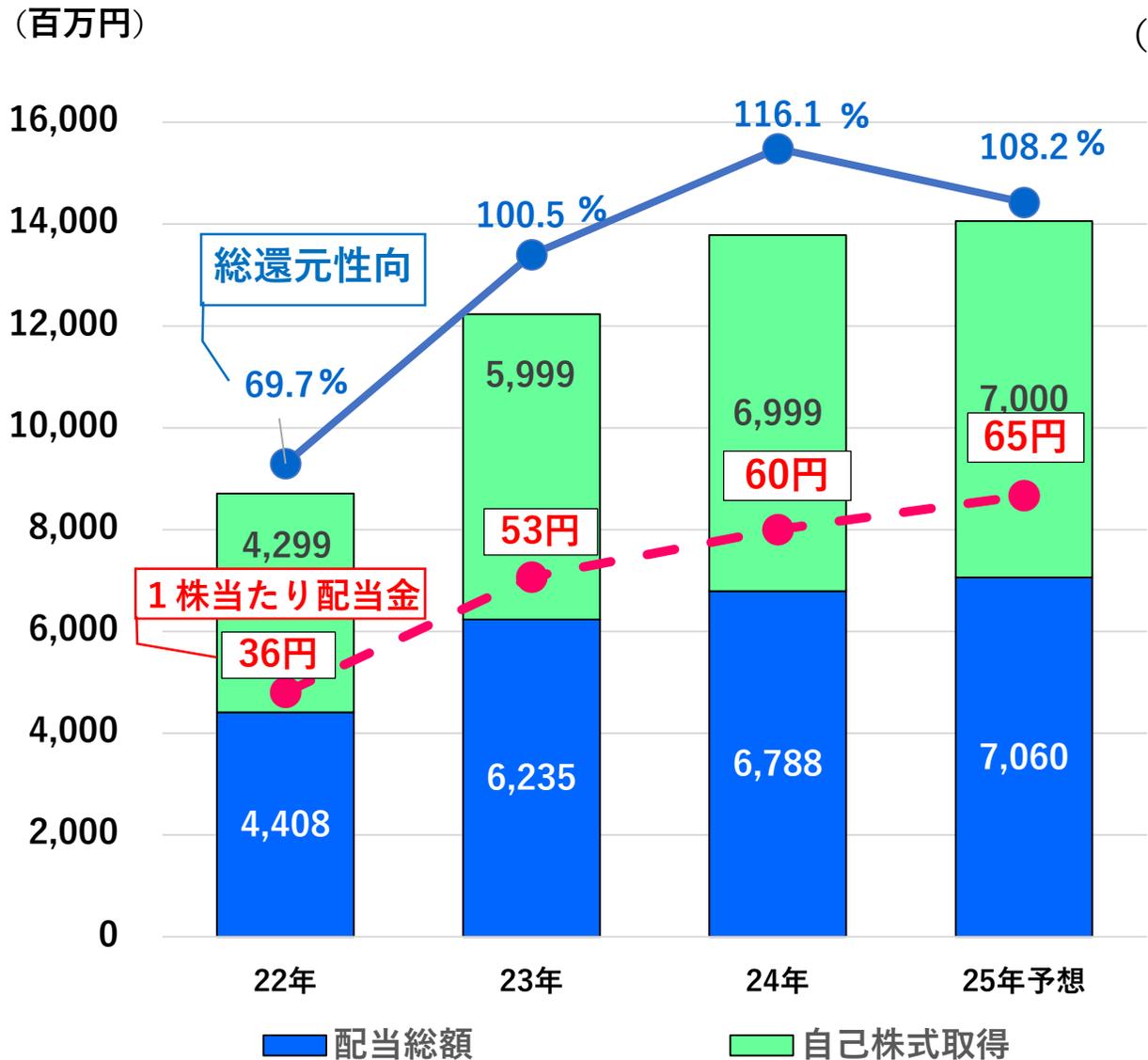
会社名	部門	持分 (%)	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
			24年	25年予想	24年	25年予想	24年	25年予想
1 東亜テクノガス	基幹化学品	100	4,576	4,178	890	613	635	446
2 トウアゴウセイ・シンガポール	↓	100	3,638	3,546	▲608	▲396	▲1,809	▲396
3 MTアクアポリマー	ポリマー・リコーマー	90	12,877	12,257	332	193	276	128
4 台湾東亜合成	↓	100	2,254	2,237	300	310	252	249
5 東昌化学	↓	51	1,984	1,779	165	156	125	125
6 東亜合成（張家港）	↓	100	1,871	1,990	138	174	119	137
7 東亜合成（上海）	↓	100	624	690	▲266	▲270	▲288	▲282
8 トウアゴウセイ・タイランド	↓	100	2,983	3,384	487	508	416	443
9 トウアゴウセイ・ベトナム	↓	100	18	101	▲18	▲26	▲19	▲26
10 トウアゴウセイ・アメリカ	接着材料	100	2,489	2,453	▲355	▲431	▲113	▲294
11 東亜合成香港	↓	100	285	307	0	18	▲54	19
12 東亜合成（珠海）	↓	100	560	596	▲67	▲54	▲74	▲58
13 アロン化成	樹脂加工	100	25,934	27,178	1,792	2,413	1,251	1,828
14 アロンカセイ・タイランド	↓	100	928	1,315	▲47	143	▲61	110
15 TGコーポレーション	その他	100	1,562	1,535	466	442	324	309

上記各社は連結消去前の数値を記載しています。

※トウアゴウセイ・アメリカ：2025年は、営業外損益に持分法による投資利益165百万円計上見込（2024年は204百万円を計上）。

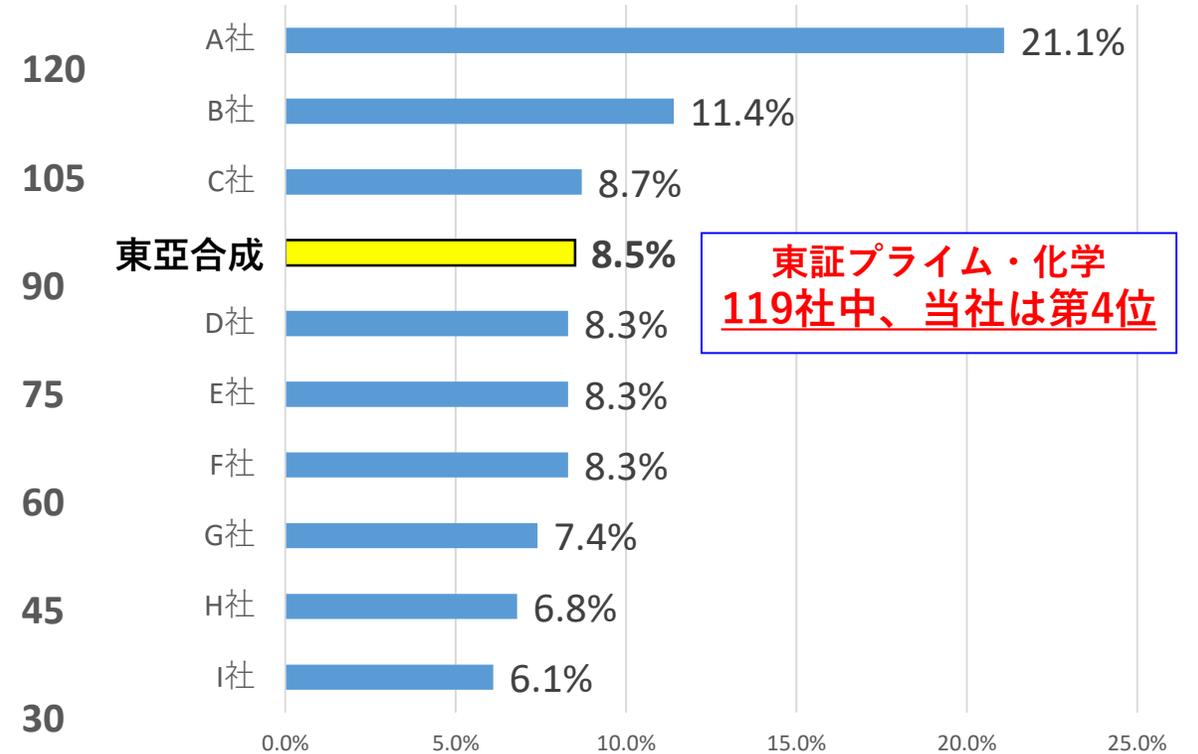
連結業績推移





(円・%)

総還元利回り(東証プライム・化学上位10社)



(注)

- ・ 総還元利回り = (配当金/株 + 自己株式取得額/株) / 株価
- ・ 配当金、自己株式取得額：12月決算会社は2024年12月期実績値
3月決算会社は2025年3月期予想値
- ・ 株価：2025年2月14日終値。

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

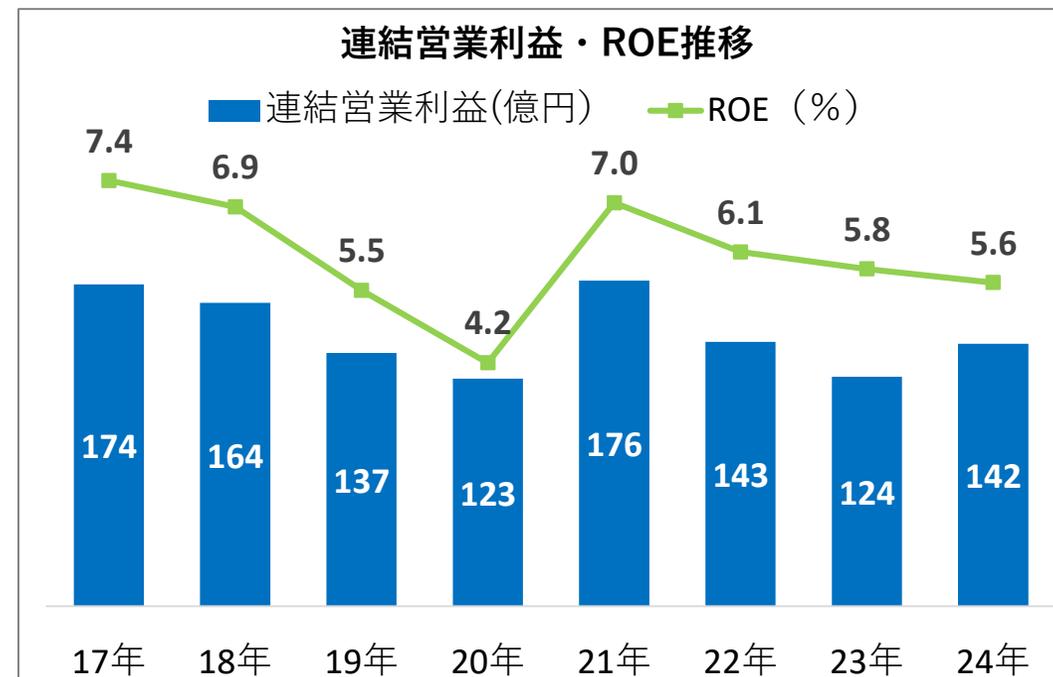
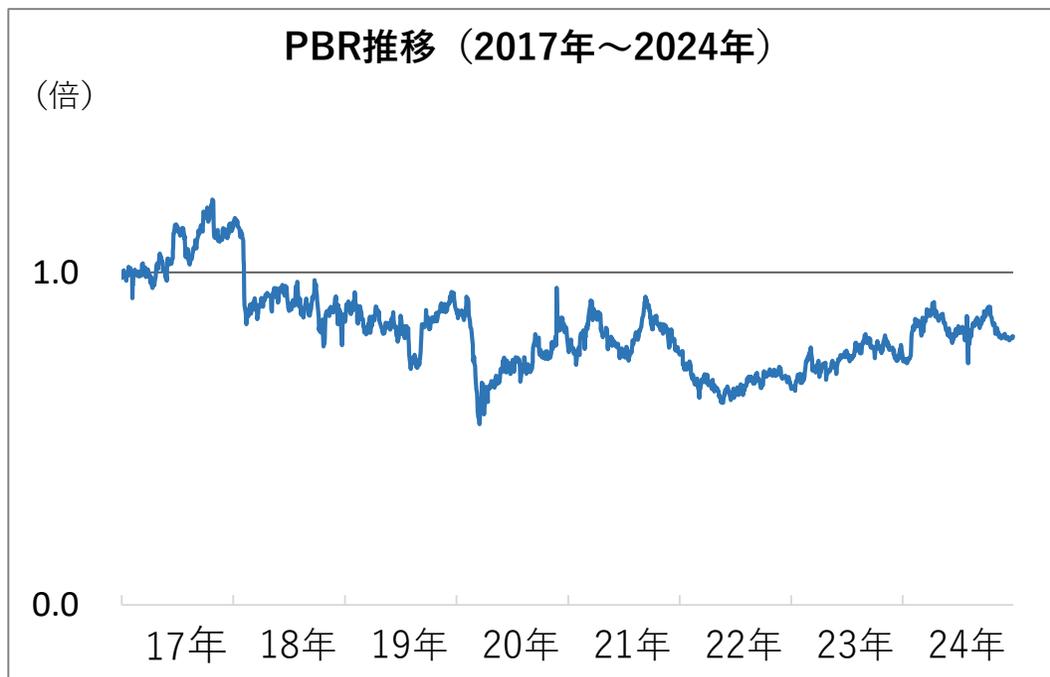
2025年2月update

< 当社の現状 >

PBR改善に取り組んでいるが、PBR1倍未満が継続。

→ 営業利益と自己資本との不均衡によるROE低迷が、PBR1倍割れの要因。

- ① 高機能製品の積極的な設備投資を進めているが、収益化に時間がかかっている。
- ② 株主還元により自己資本をコントロールするも、利益成長の遅れが資本収益性に影響。



	23年中計	24年中計	25年中計	23年実績	24年実績	25年予想	24年中計比	25年中計比
売上高 (億円)	1,780	1,750	1,830	1,593	1,675	1,650	▲75	▲180
営業利益 (億円)	150	180	200	124	142	150	▲38	▲50
高付加価値品販売 比率 (%)	43.0	46.0	48.0	44.1	43.6	46.2	▲2.4	▲1.8
海外売上高 比率 (%)	19.8	21.8	22.1	16.7	17.3	17.8	▲4.5	▲4.3
研究開発費 (億円)	51	53	56	50	58	64	5	9
ROE (%) (自己資本純利益率)	6.4	6.7	7.3	5.8	5.6	6.1	▲1.1	▲1.2

<2024年実績の中計目標との差異>

- ・ 成長ドライバー（モビリティ、半導体等）は、モビリティ製品の伸び悩み（認証不正、EV減少）、半導体市場の調整局面の長期化等により、計画に遅れ。
- ・ 人的資本投資としての賃上げ推進など、固定費の増大（労務費、減価償却費、研究開発費等）により計画未達。

2027年にROE8%を実現し、PBR1倍超えの実現を目指す。

<p>1.成長戦略</p>	<p>(1)収益力の強化 連結営業利益目標 2025年 150億円 2027年 240億円</p>	<p>モビリティ・半導体・メディカルケア分野の開発力強化と海外展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ①研究開発力強化による高機能製品開発の加速化 （川崎研究所新設によるモビリティ、半導体、メディカルケア分野の開発力強化） ②海外販売拠点、生産拠点拡充による海外売上の拡大 （中国上海に開発拠点、北米に車載電池用ポリマー生産拠点、東南アジア、中東への凝集剤・接着剤の拡販拠点を展開） ③前中期経営計画期間の成長投資の収益化 （車載電池用ポリマー、半導体向け製品供給体制強靱化）
<p>2.財務戦略</p>	<p>(2)資本効率の向上</p>	<p>自己資本コントロール</p> <ul style="list-style-type: none"> ①株主還元強化（2025年中期経営計画期間の総還元性向100%目途） ②政策保有株式の売却（2025年末: 純資産比10%未満）
<p>3.非財務戦略</p>	<p>(3)持続可能な社会への貢献</p>	<p>持続可能な成長を支える人財育成とサステナビリティの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ①エンゲージメントの向上（成長と分配の好循環の実現） ②GHG排出量削減（2025年: 2013年比▲35%）

モビリティ・電池・半導体分野の海外展開と開発力強化

① 研究開発力強化による高付加価値製品開発の加速化	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年9月 アロンアルファ光の販売開始 ・ 2024年7月 川崎フロンティアエンス R & Dセンター開設 ・ 2024年9月 歯科向け止血材アロンキュアデンタル発売開始
	今後	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究設備拡充による CNF、メディカル、次世代電池材料等の開発促進 ・ リサーチソリューション部による新規テーマ探索
② 海外販売拠点、生産拠点拡充による海外売上の拡大	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024年5月 Toagosei Vietnam 設立 ・ 海外売上高 2023年266億円 → 2024年289億円
	今後	<ul style="list-style-type: none"> ・ Toagosei India 設立予定 (2025年3月) ・ 東南アジアでの凝集剤・接着剤販売拡大、タイ起点に高機能品の開発・拡販
③ 前中期経営計画期間の成長投資の収益化	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体関連 2024売上高 98%(対2022年比)半導体市場の低迷の影響 ・ 車載電池関連 2024売上高162%(対2022年比)搭載車種増加による数量増
	今後	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体関連 半導体市場の回復に合わせて供給拡大、高純度化の推進 ・ 車載電池関連 ポリマーは新規顧客向け、接着剤は次世代車への採用拡大

<1.成長戦略> セグメント別注力事項

セグメント	2025年 営業利益	2025年～2027年 注力事項	2027年 営業利益
基幹化学品	80	(継続) 省エネ電解設備への更新 (新規) 陸上養殖薬液等の新用途展開推進 (新規) 不採算事業の再編成	80
ポリマー・ オリゴマー	40	(継続) 車載電池用・半導体材料用ポリマーの拡販 (継続) セルロースナノファイバー (CNF) の開発加速 (新規) 高分子凝集剤の生産性向上	60
接着材料	5	(継続) 瞬間接着剤の米国事業強化、東南アジア拡販 (新規) モビリティ向け次世代電池用接着剤の開発	25
高機能材料	15	(継続) 高純度無機化学品の供給体制強化 (継続) ドラックデリバリーシステム (DDS) の早期事業化 (新規) 新規半導体材料開発推進	50
樹脂加工製品	26	(新規) インフラ老朽化対策活動強化 (新規) エコマテリアル製品の拡販	30
その他	▲16	(継続) 再生可能エネルギーの導入推進	▲5
合計	150		240

<1.成長戦略> 研究開発費・人員推移

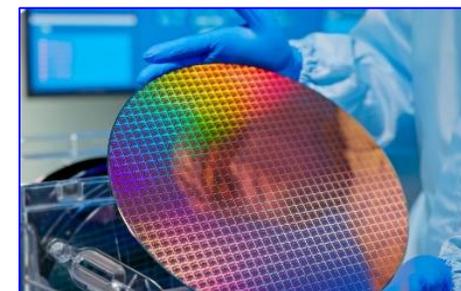
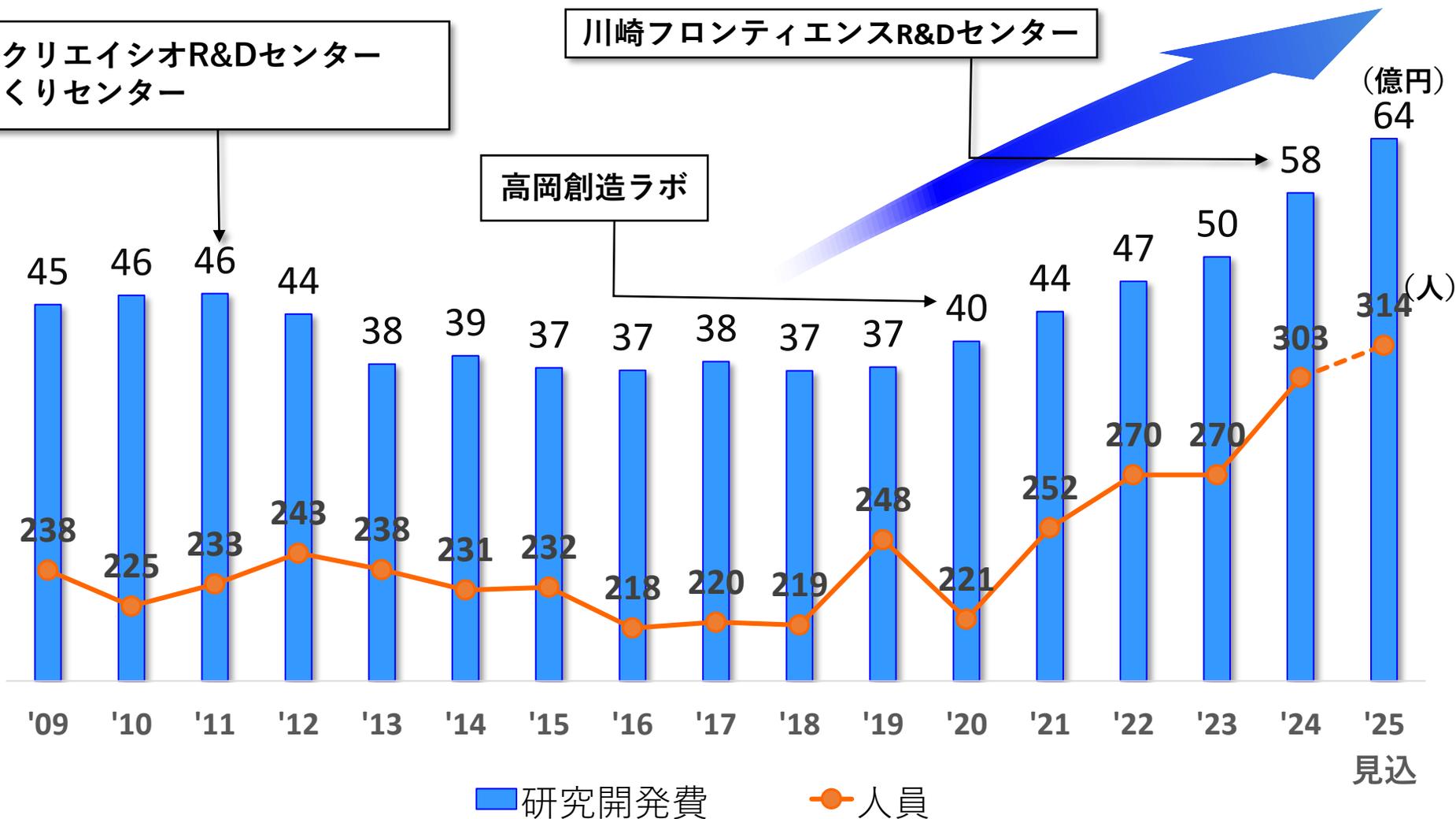
研究開発拠点の開設

将来の成長分野への積極投資・人員増

名古屋クリエイシオR&Dセンター
ものづくりセンター

川崎フロンティアエンスR&Dセンター

高岡創造ラボ

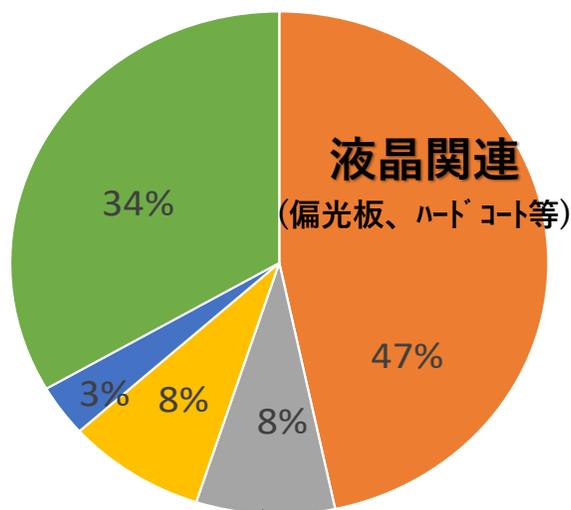


< 1.成長戦略 > 特許出願分野の状況

成長ドライバーに関わる研究開発に注力しており、
近年は、モビリティおよびメディカルケア関連の特許出願が増加中。

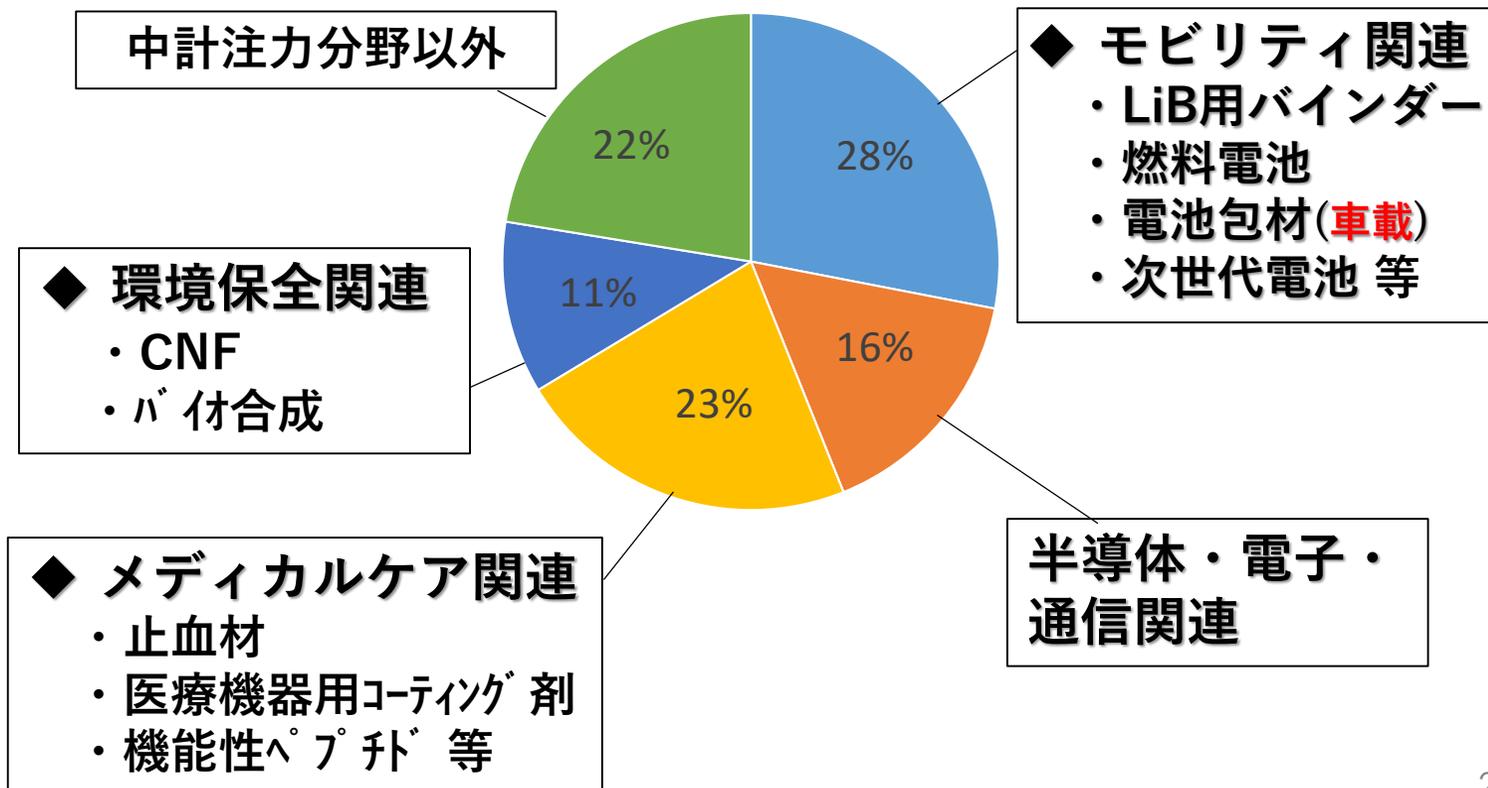
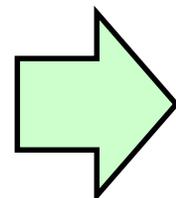
2013年国内特許出願件数：60件

2024年国内特許出願件数：107件



電池包材(非車載)等

※モビリティ関連：0%



中計注力分野以外

◆ 環境保全関連

- ・ CNF
- ・ バ材合成

◆ メディカルケア関連

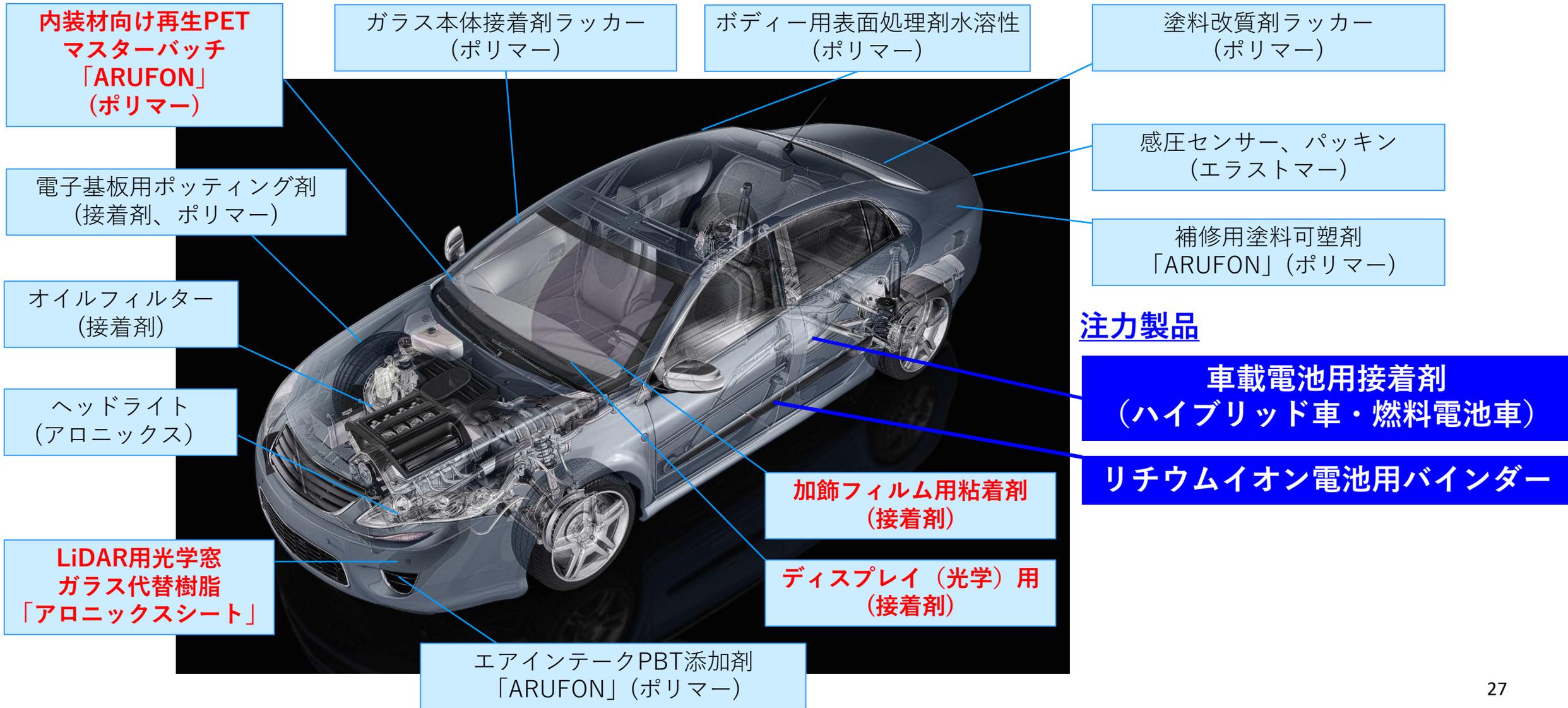
- ・ 止血材
- ・ 医療機器用コーティング剤
- ・ 機能性ペプチド等

◆ モビリティ関連

- ・ LiB用バインダー
- ・ 燃料電池
- ・ 電池包材(車載)
- ・ 次世代電池等

半導体・電子・通信関連

FCV、HV、EV、ガソリン車の全方位に展開。



注力製品

- 車載電池用接着剤 (ハイブリッド車・燃料電池車)
- リチウムイオン電池用バインダー

■ 車載電池用接着剤（ハイブリッド車・燃料電池車）

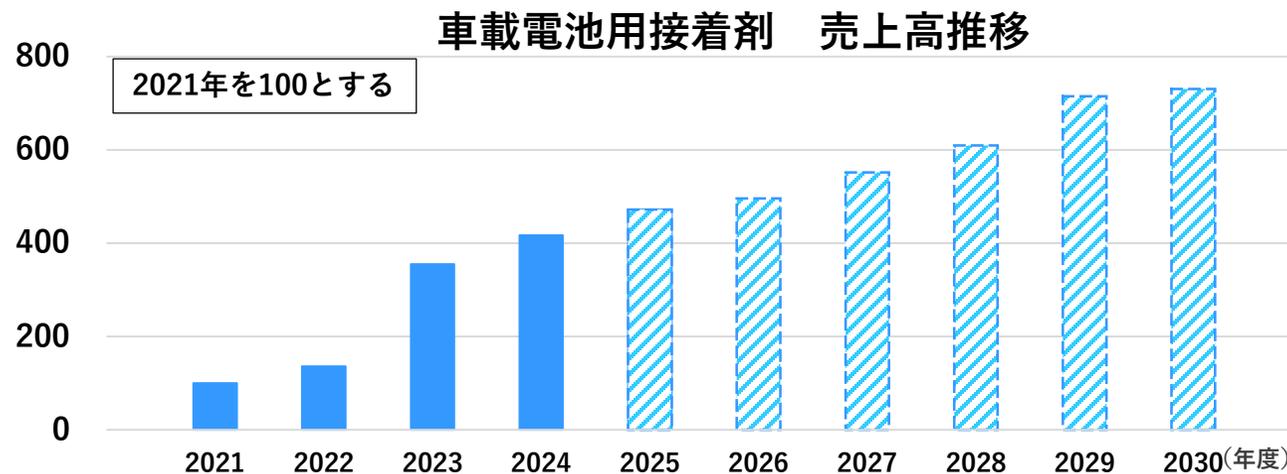
バイポーラ型ニッケル水素電池を搭載している新型HV車、燃料電池車に順次採用中。

搭載車種

- MIRAI
- アクア
- クラウン
- LEXUS RX
- アルファード
- ヴェルファイア
- など

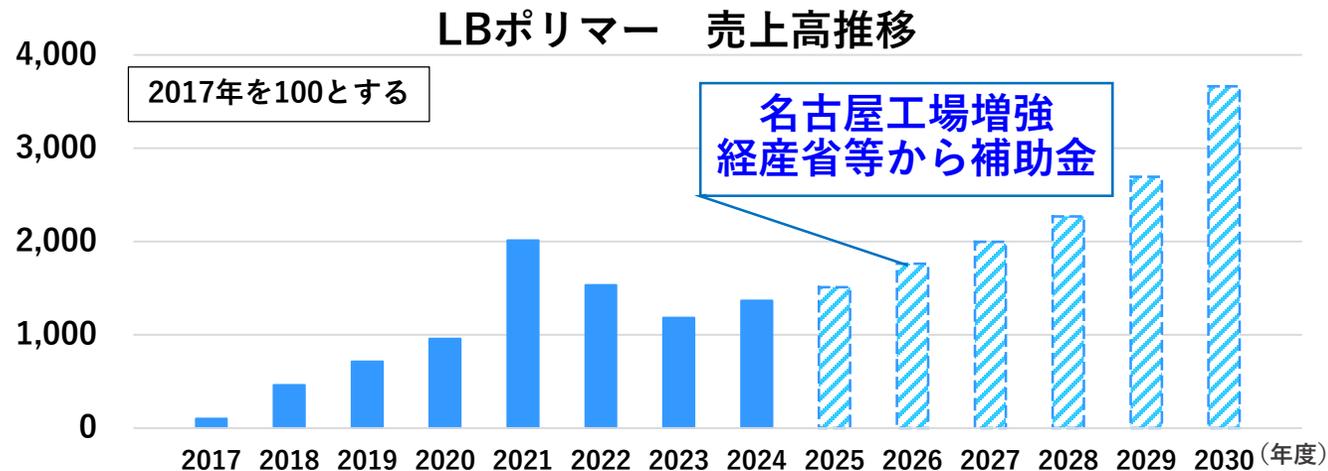
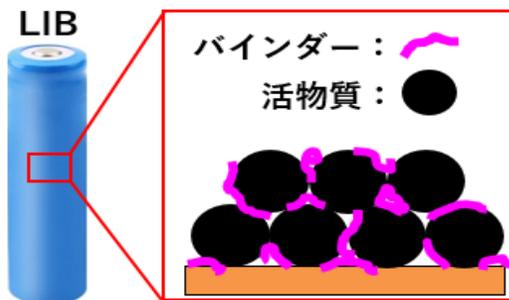


クラウン（スポーツ）



■ リチウムイオン電池用バインダー

負極の膨張抑制による電池の長寿命化。



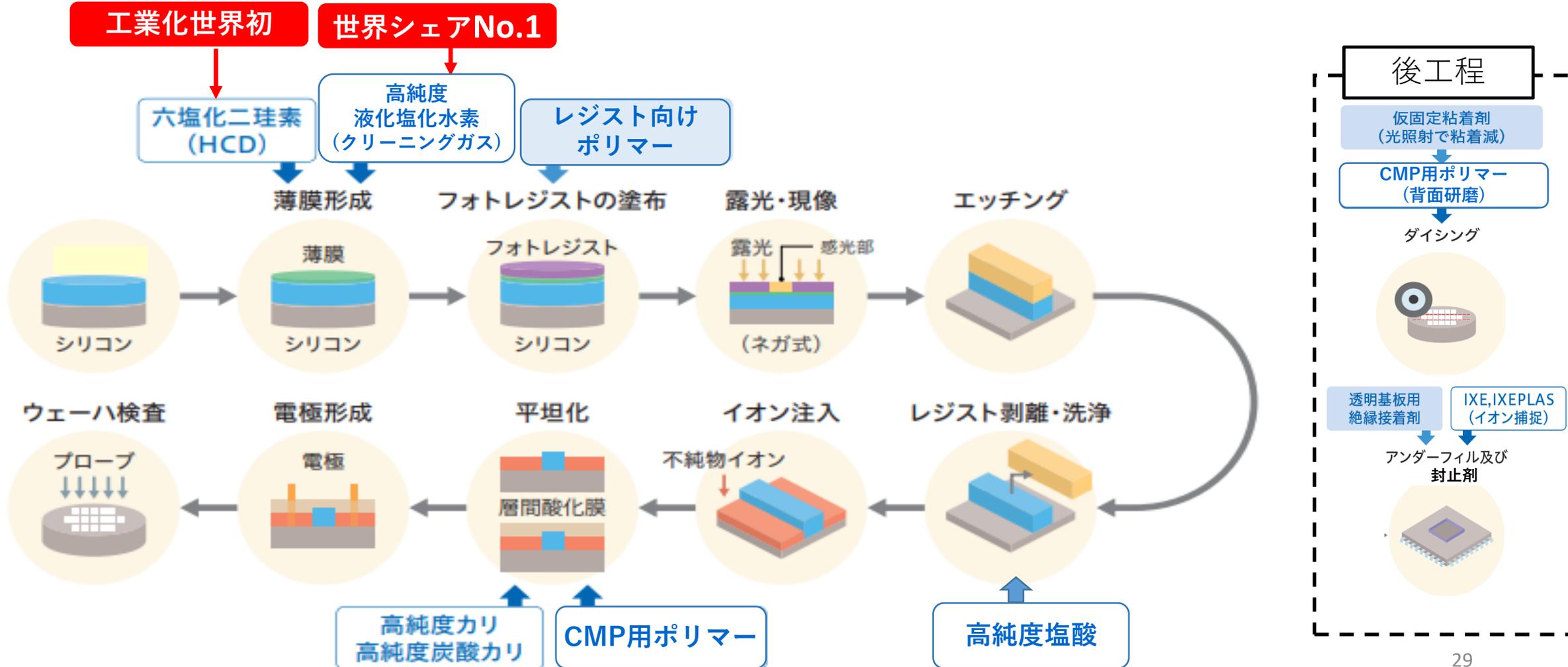
<1.成長戦略> 成長ドライバー（半導体）

世界シェアNo.1の「高純度液化塩化水素（クリーニングガス）」をはじめ、全工程に展開中。

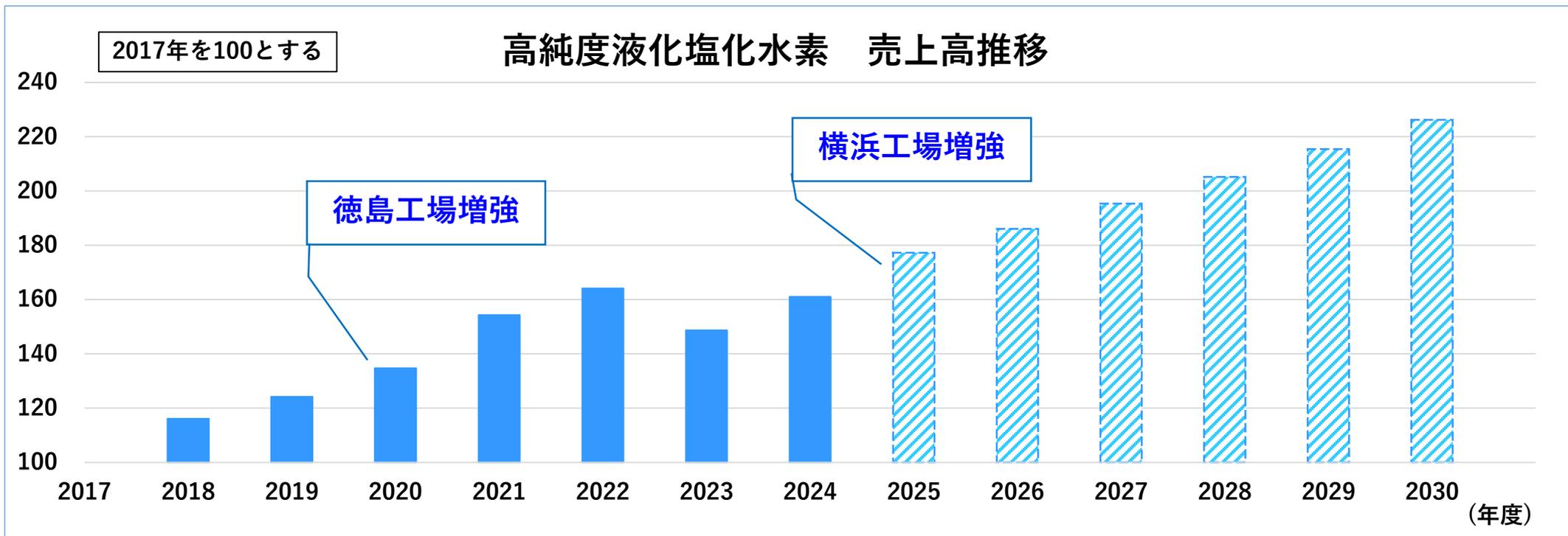
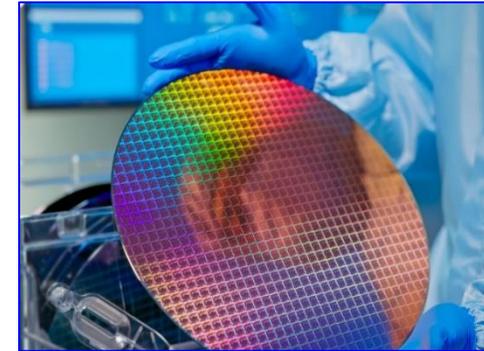
前工程

当社販売製品

現在開発品

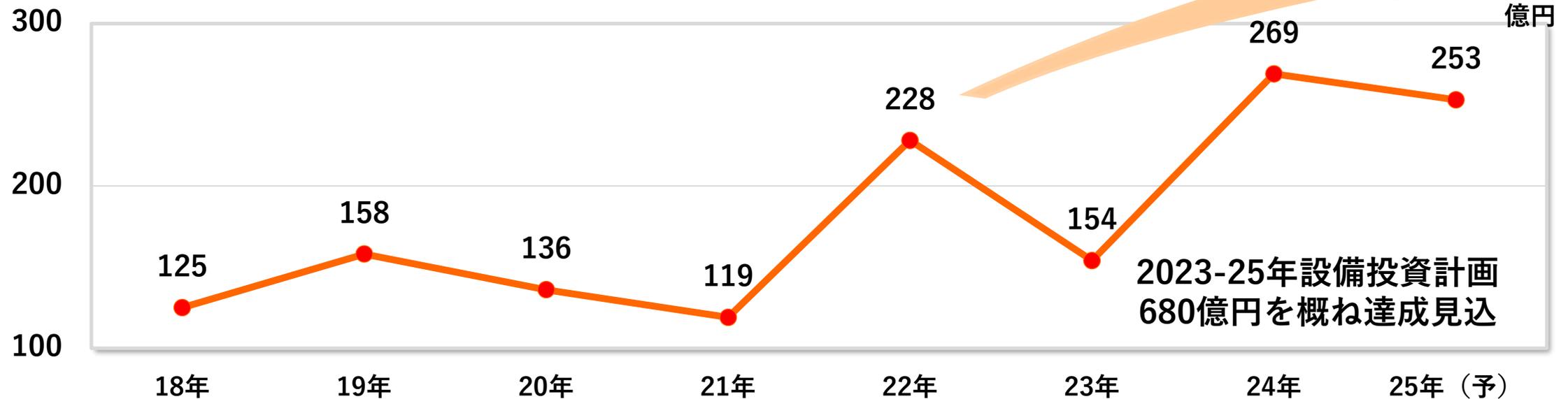


- 高純度液化塩化水素
- 高純度カセイカリ
- 高機能CMP用アクリルポリマー
(用途：半導体製造時の洗浄・研磨)



<1.成長戦略> 設備投資（土地除く、検収ベース）

成長分野（モビリティ・半導体など）への設備投資を積極的に推進。
 安定的なキャッシュフローを生み出す基幹事業の合理化投資も重視。



主な投資案件	投資額	完工時期
次世代半導体ガス製造設備増強	69億円	2025年11月
LiB用バインダー製造設備増強	64億円	2025年12月
カセイソーダ製造設備更新	50億円	2026年11月
凝集剤設備増強	38億円	2026年12月
電池用接着剤コンパウンド設備導入	10億円	2024年12月
名古屋物流センター建設	90億円	2024年8月

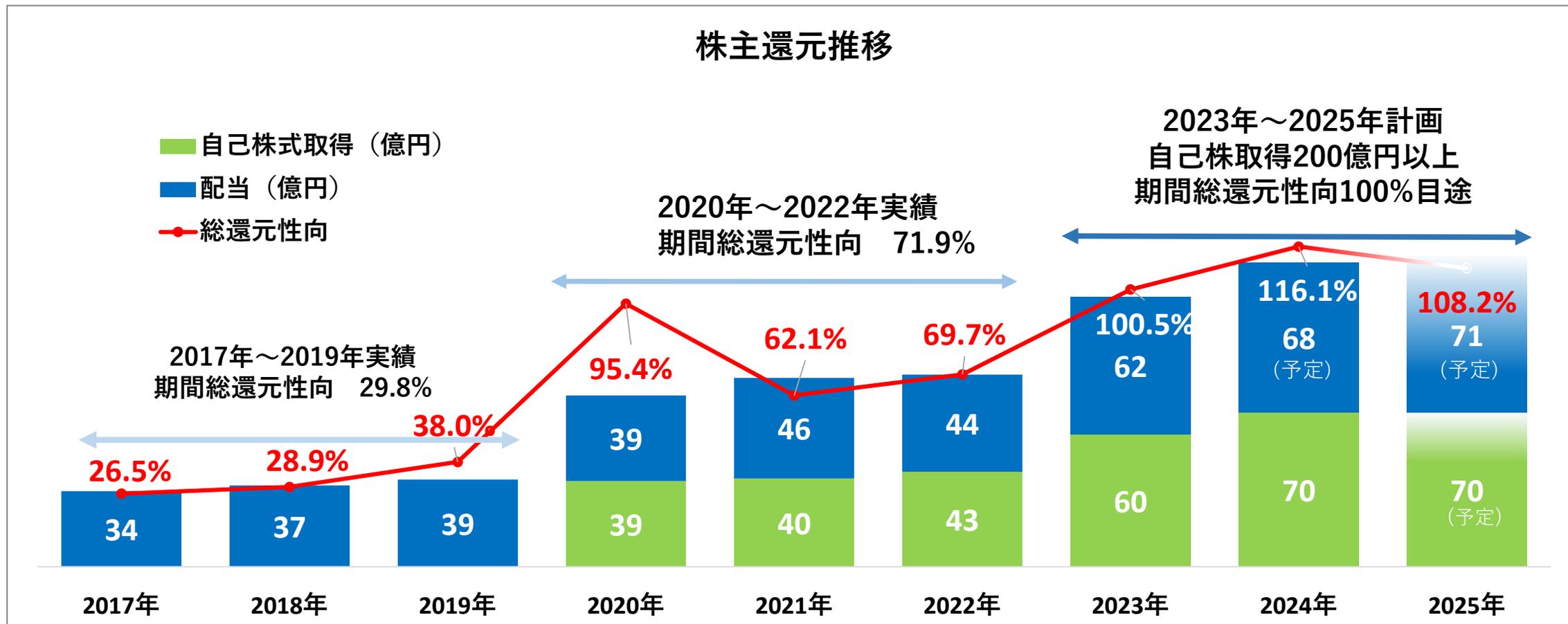
※2023-25年中計期間に計上（見込含む）の主な投資

<2.財務戦略> 株主還元強化

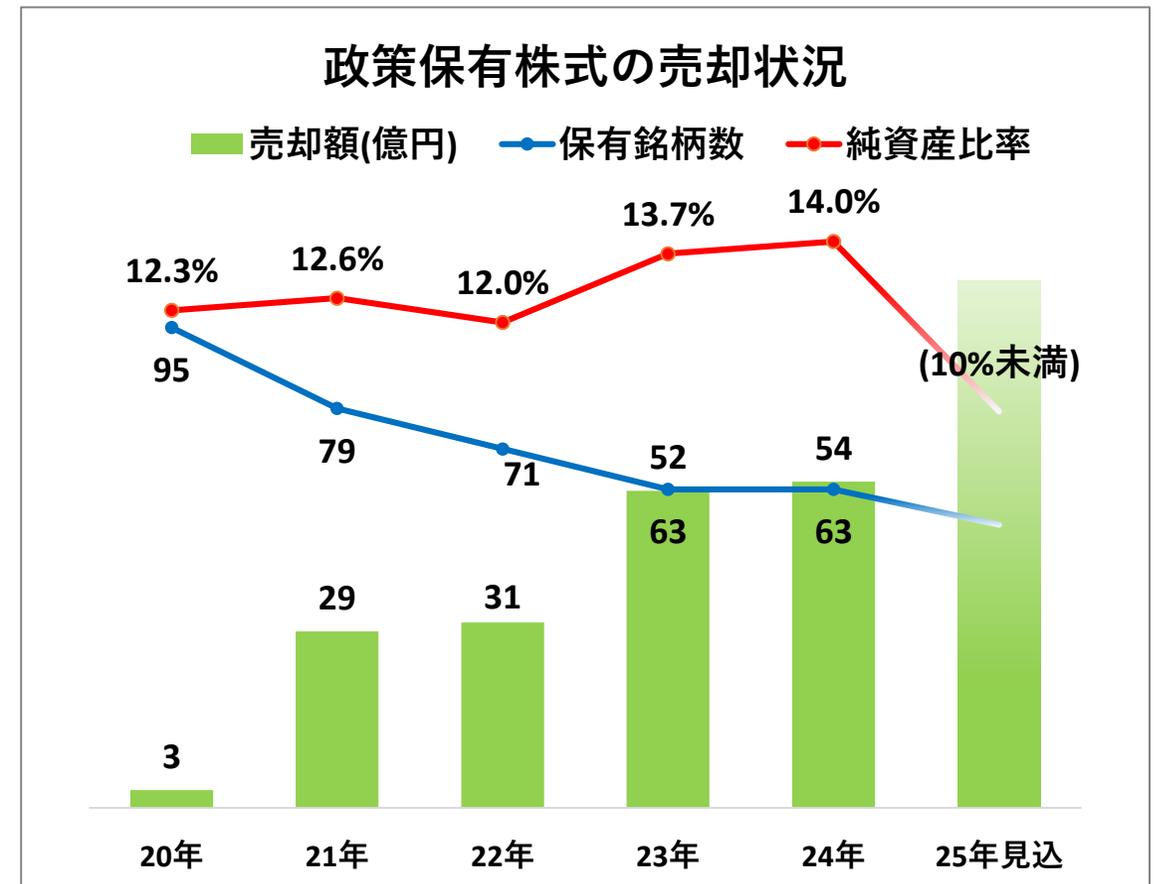
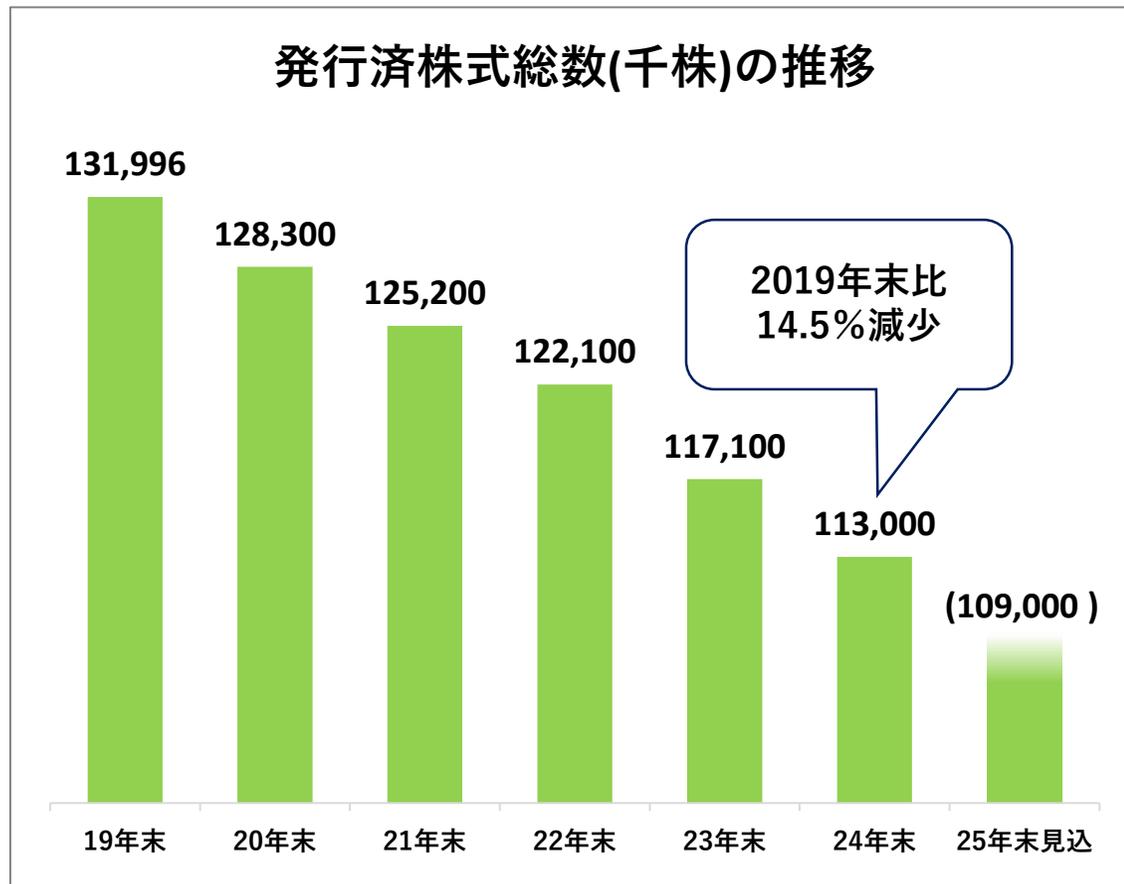
株主還元を強化し自己資本の規模をコントロールする。

- ・今中期経営計画期間（2023年～2025年）は、期間総還元性向100%目途に株主還元。
- ・2026年以降は、次期中期経営計画の投資計画の状況等を判断し、株主還元方針を決定。

株主還元推移



- ・ 取得した自己株式を消却することで発行済株式総数を減少させ、中長期的な株主価値の向上を図る。
- ・ 保有意義の薄れた政策保有株式を売却し、資本効率を改善する。
(2025年末に純資産比10%未満を目標に政策保有株式の売却を実施)



1. 報酬水準の是正 ⇨ やりがいと生産性向上の実現

- ・ 本給是正 → 2023年 4.0%、2024年 6.1%、2025年 6.4%の賃上げ
- ・ 従業員向け株式報酬制度（ESOP）を2023年に導入。

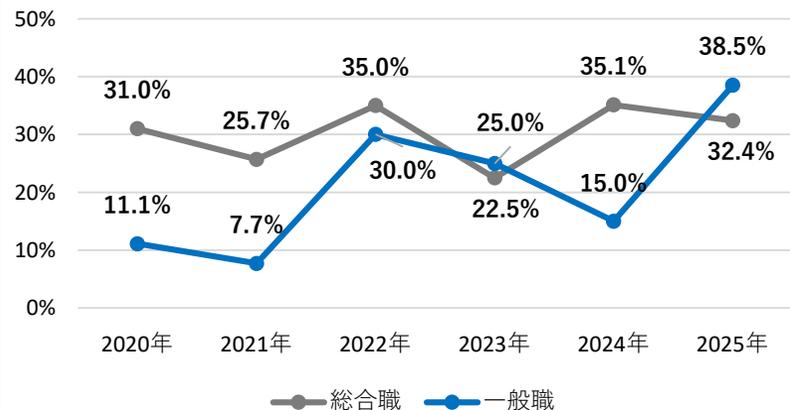
2. 転勤制度の見直し ⇨ 社員の家庭事情と人事戦略(配置転換による組織活性化、人材育成)の両立

- ・ 転勤猶予制度の導入と転勤諸手当の拡充

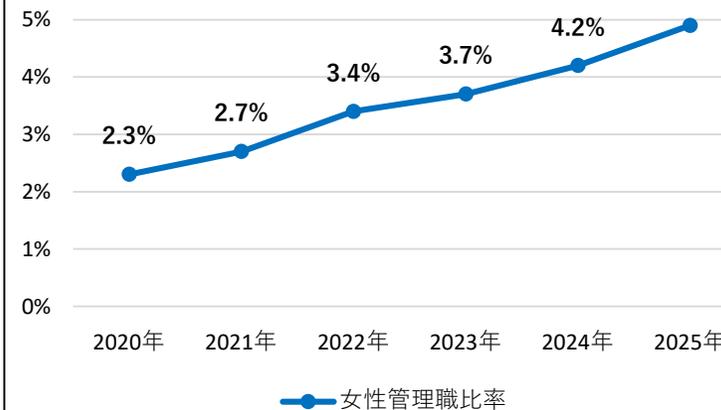
3. 多様な社員が活躍できる環境の整備

- ・ 当社目標：女性採用比率（総合職30%・一般職20%）、女性管理職比率5%

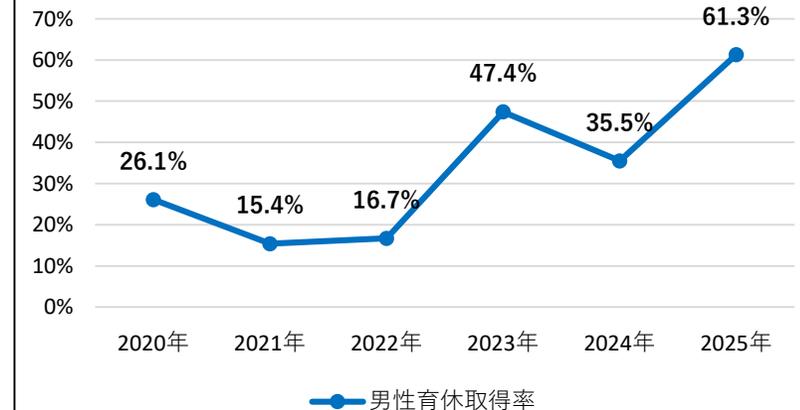
新卒女性採用比率推移



女性管理職比率推移

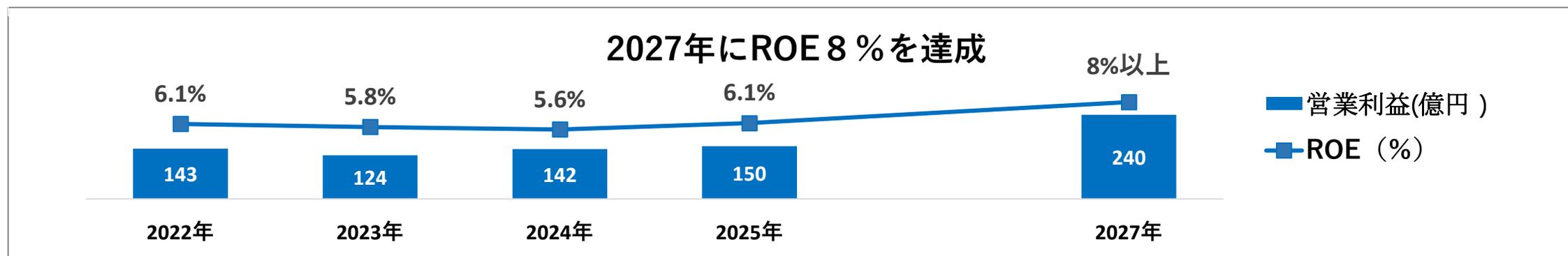


男性育休取得率推移

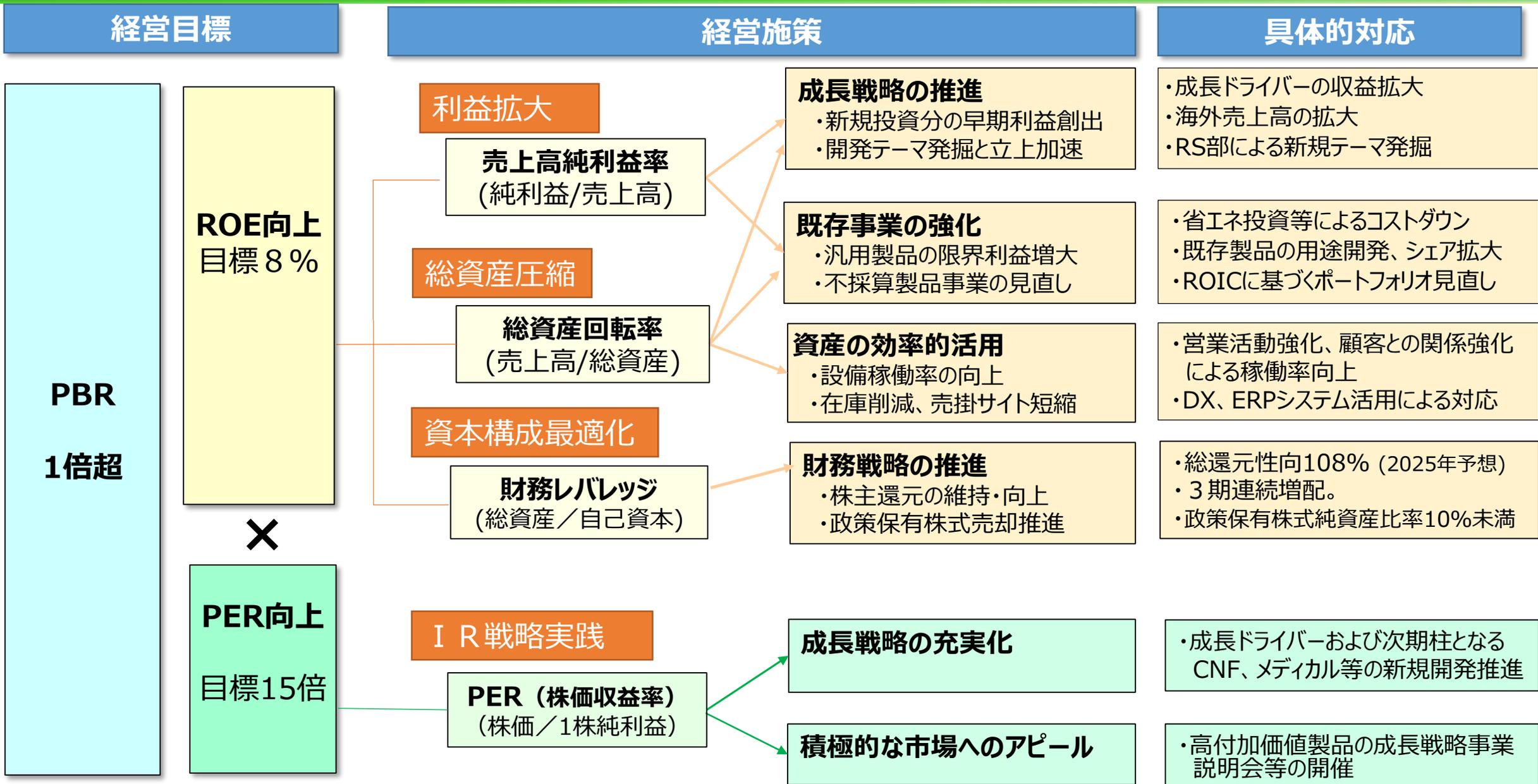


ROE8%達成までの数値目標

		2022年実績	2025年予想	2027年目標
成長戦略	売上高	1,608億円	1,650億円	2,050億円
	営業利益	143億円	150億円	240億円
	EBITDA	250億円	266億円	380億円
	ROE	6.1%	6.1%	8%以上
財務戦略	配当性向	35.5%	期間総還元性向 100%目途	次期中期経営計画で 決定
	総還元性向	69.7%		
		2022年実績	2025年予想	2030年目標
非財務戦略	GHG排出量(2013年比)	▲24%	▲35%	▲50%



2025年の取組み PBR 1倍超えに向けた対応



參考資料

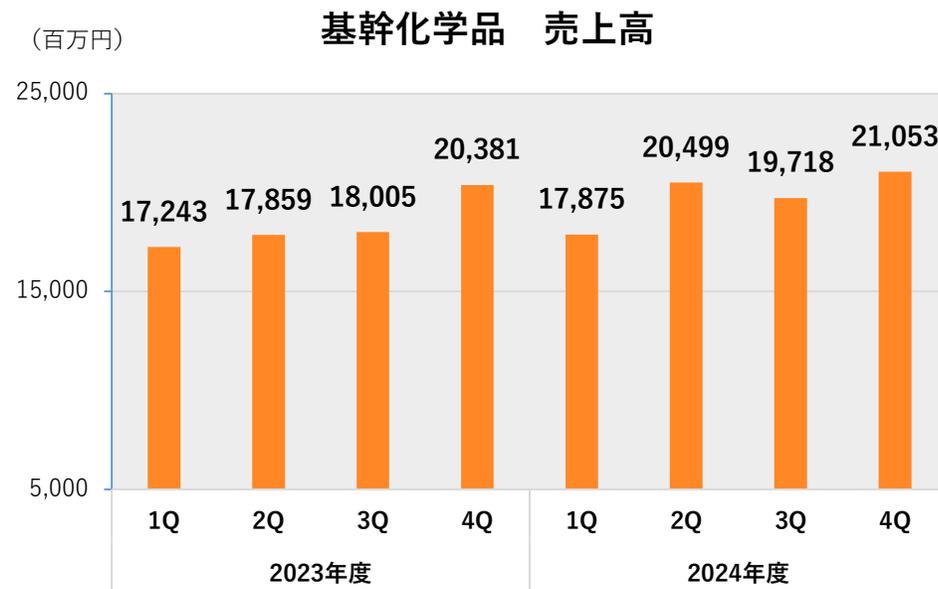
	2023年 10-12月	2024年 10-12月	増減	増減率
売上高 (百万円)	43,222	44,231	1,008	2.3%
営業利益 (百万円)	4,411	3,471	▲940	▲21.3%
営業利益率	10.2%	7.8%	▲2.4P	—
経常利益 (百万円)	4,832	3,850	▲982	▲20.3%
親会社株主に帰属する当期 (または四半期)純利益 (百万円)	4,005	1,370	▲2,635	▲65.8%

※2024年にトウアゴウセイベトナムを新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
(連結子会社 20社、持ち分法適用会社 2社)

売上高	2023年10-12月	2024年10-12月	数量差	単価差	増減額	(百万円)
	A	B			B - A	
基幹化学品	20,381	21,053	1,503	▲ 832	671	
ポリマー・オリゴマー	8,778	9,156	517	▲ 139	378	
接着材料	3,547	3,316	▲ 222	▲ 9	▲ 231	
高機能材料	2,352	2,555	235	▲ 32	203	
樹脂加工製品	7,690	7,591	▲ 377	278	▲ 98	
その他・調整額	475	561	87	0	87	
合計	43,222	44,231	1,742	▲ 734	1,008	

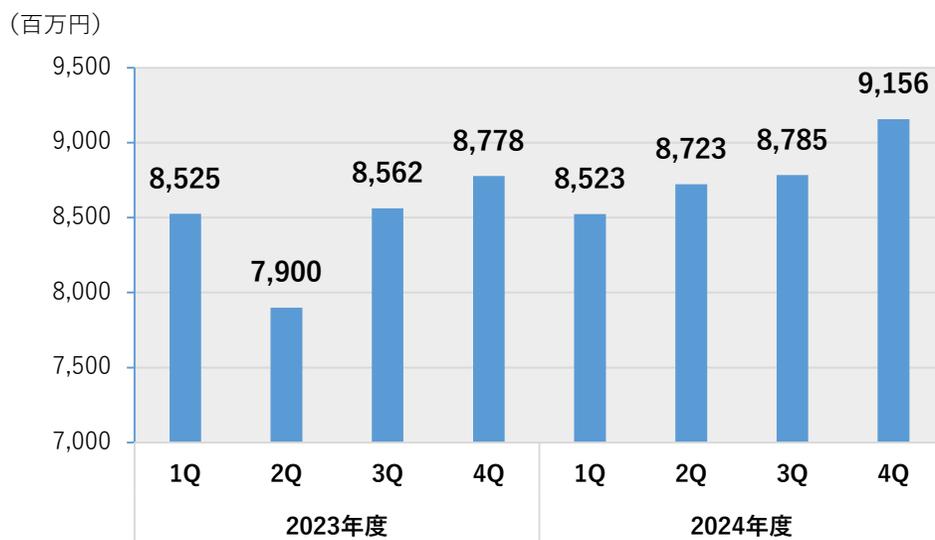
営業利益	2023年10-12月		2024年10-12月		増減	(百万円)
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率		
基幹化学品	2,659	13.0%	2,328	11.1%	▲ 330	
ポリマー・オリゴマー	904	10.3%	590	6.4%	▲ 314	
接着材料	361	10.2%	36	1.1%	▲ 326	
高機能材料	331	14.1%	332	13.0%	0	
樹脂加工製品	463	6.0%	722	9.5%	258	
その他・調整額	▲ 308	—	▲ 535	—	▲ 227	
合計	4,411	10.2%	3,471	7.8%	▲ 940	

基幹化学品事業 サブセグメント	売上増減率 (前年同期比)		売上高増減理由
	2024年 10-12月	2024年 1-12月	
無機化学品	102%	104%	全般的な販売数量増により増収
アクリルモノマー	102%	112%	販売数量増と原料価格上昇に応じた販売価格改定により増収
工業用ガス	100%	106%	堅調な需要による販売数量増により増収

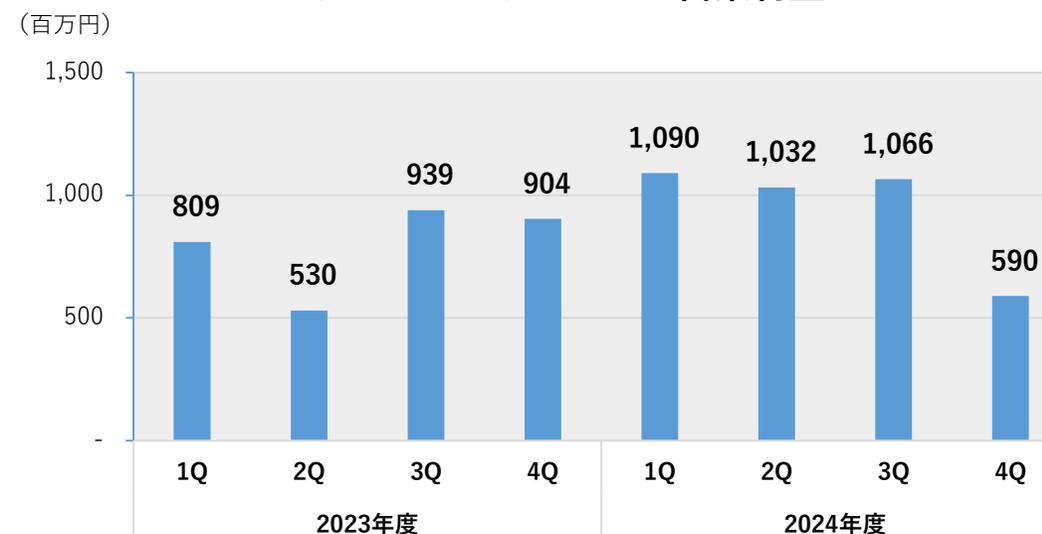


ポリマー・オリゴマー事業 サブセグメント	売上増減率 (前年同期比)		売上高増減理由
	2024年 10-12月	2024年 1-12月	
ポリマー	99%	105%	自動車部品向けの販売数量増により増収
オリゴマー	112%	111%	ディスプレイ関係向け出荷が堅調で販売数量が増加し増収
凝集剤	103%	99%	海外向けの販売数量減により減収

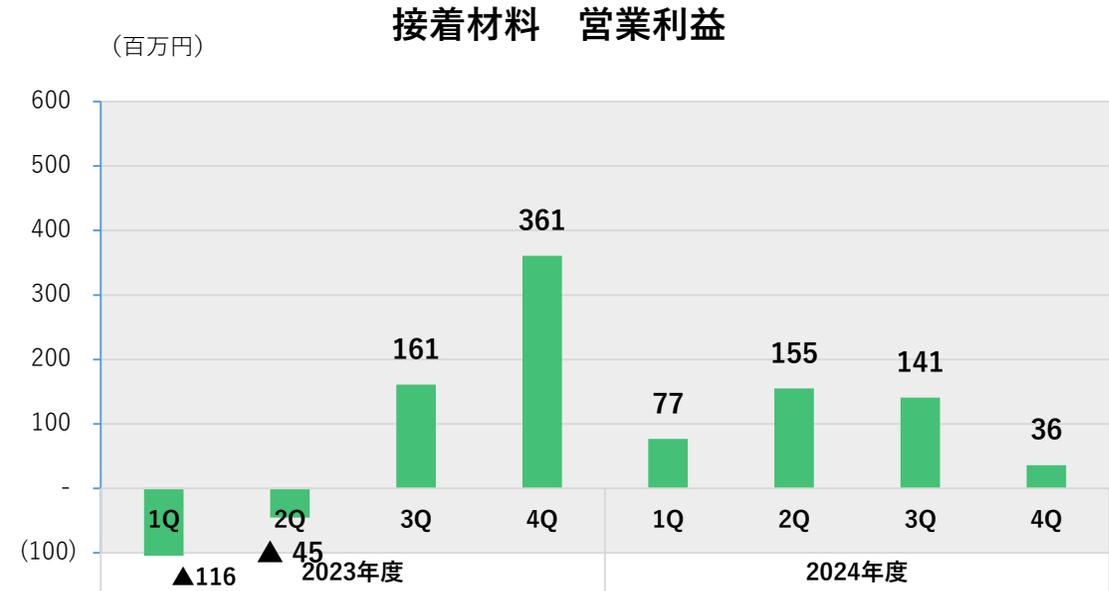
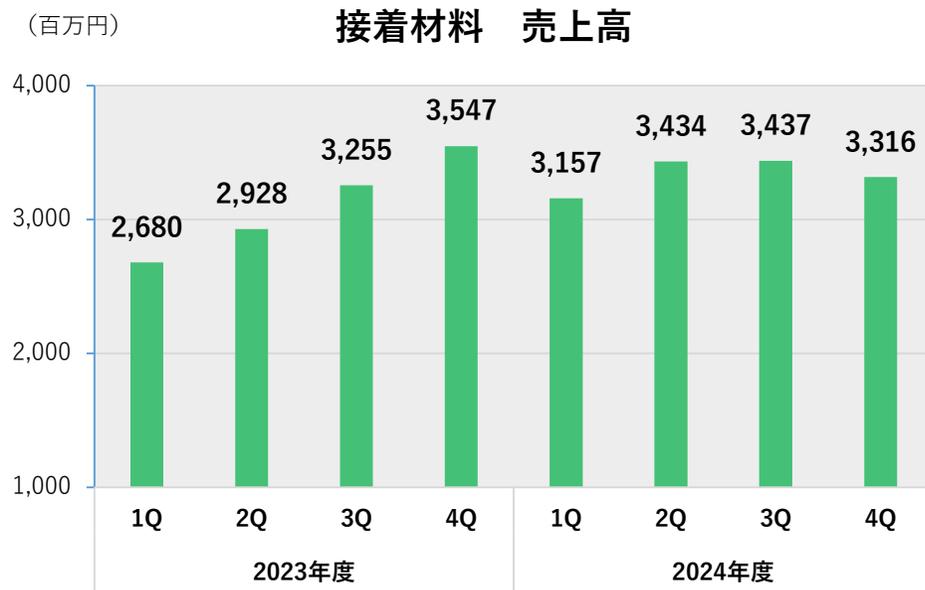
ポリマー・オリゴマー 売上高



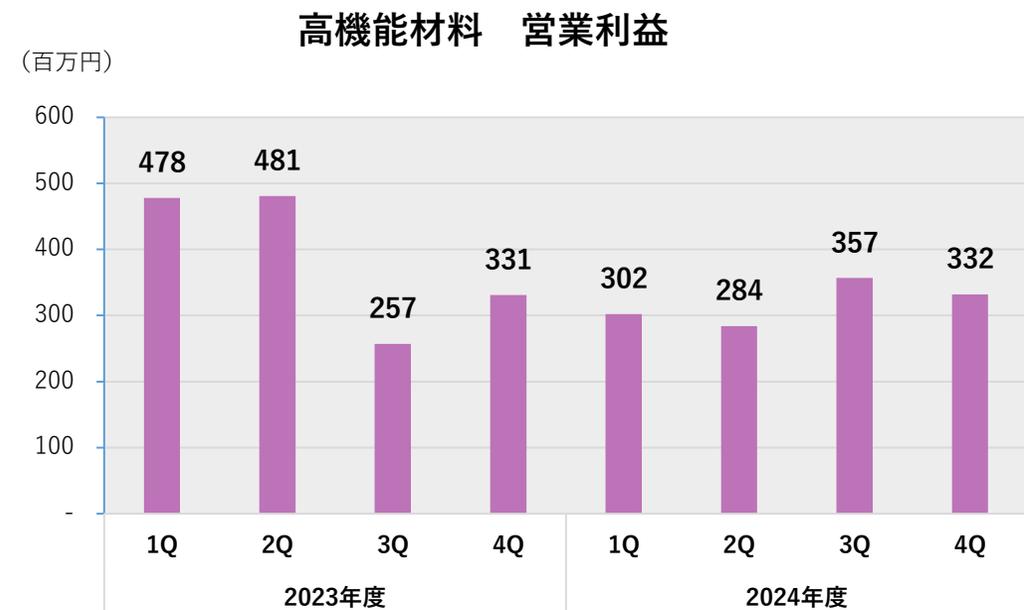
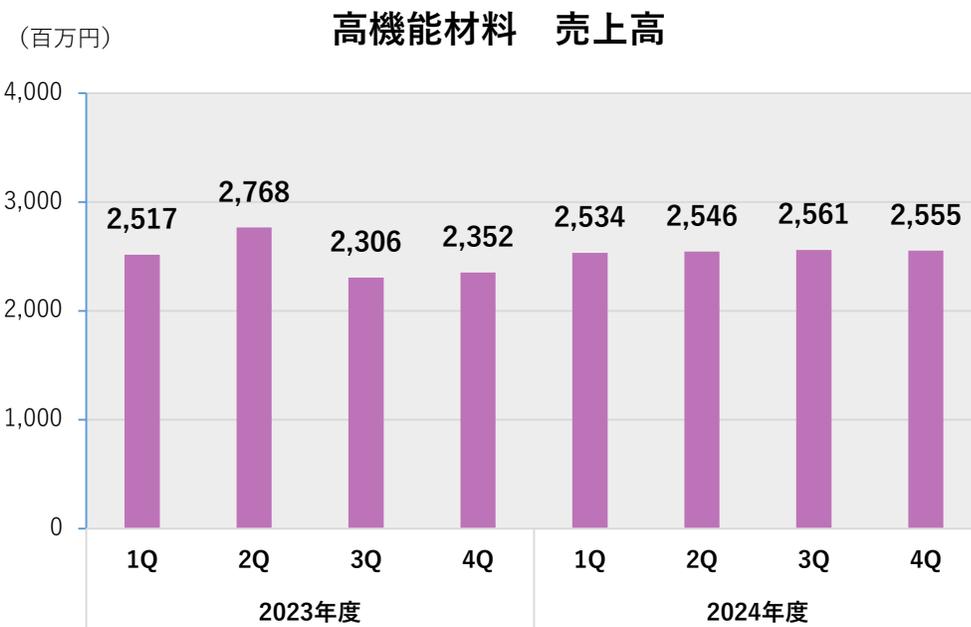
ポリマー・オリゴマー 営業利益



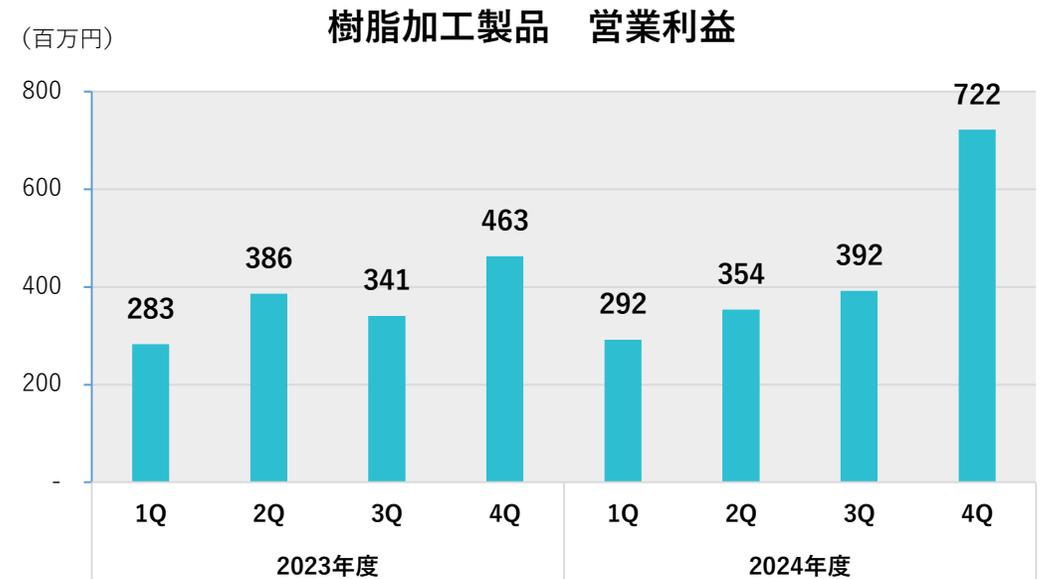
接着材料事業 サブセグメント	売上増減率 (前年同期比)		売上高増減理由
	2024年 10-12月	2024年 1-12月	
瞬間接着剤	93%	109%	日本および米国での販売数量増により増収
機能性接着剤	95%	108%	車載用電池向けやスマートフォン用電子部品向けの販売数量増により増収



高機能材料事業 サブセグメント	売上増減率 (前年同期比)		売上高増減理由
	2024年 10-12月	2024年 1-12月	
無機機能材料	80%	102%	電子部品向けイオン捕捉剤の販売数量増により増収
高純度無機化学品	118%	108%	海外向けの出荷が堅調で販売数量が増加し増収
新製品開発	257%	13%	メディカルケア製品の試験用サンプルの販売数量減により減収



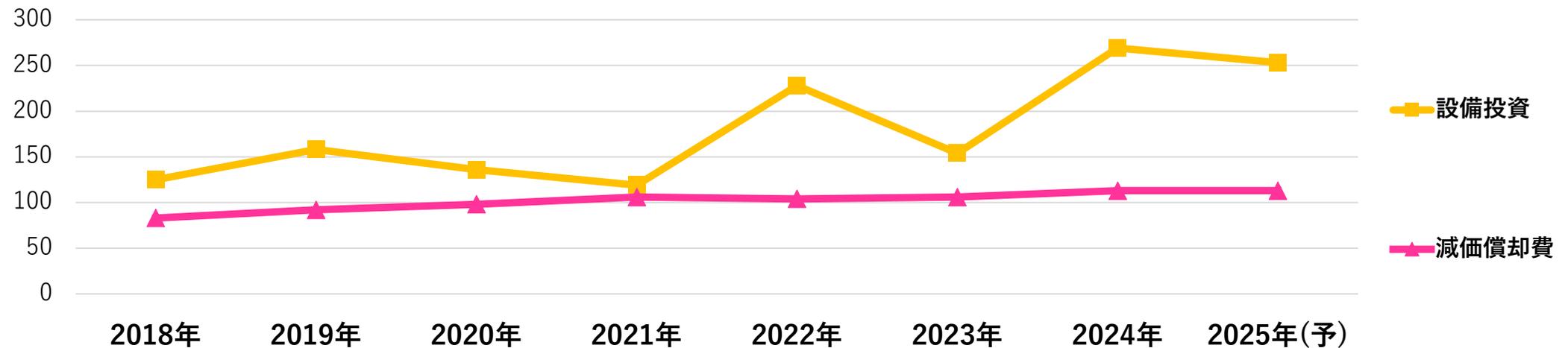
樹脂加工製品事業 サブセグメント	売上増減率 (前年同期比)		売上高増減理由
	2024年 10-12月	2024年 1-12月	
環境インフラシステム製品 (旧管工機材)	102%	98%	採算性を踏まえた販売に注力したため減収
ライフサポート	88%	96%	介護製品の競争激化による販売数量減により減収
エコマテリアル (旧エラストマーコンパウンド)	117%	111%	自動車や家電部品向けの販売数量増により増収

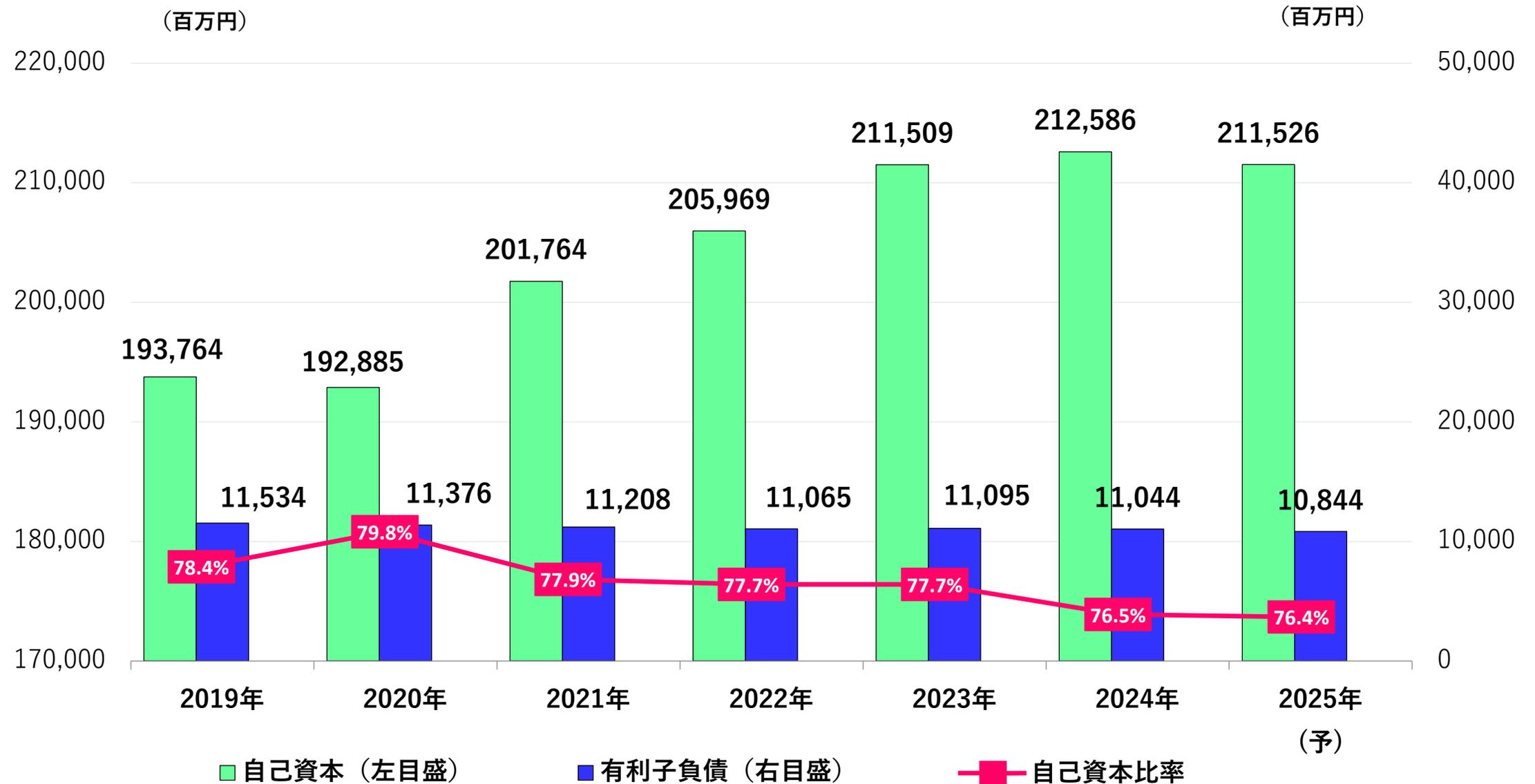


(億円)

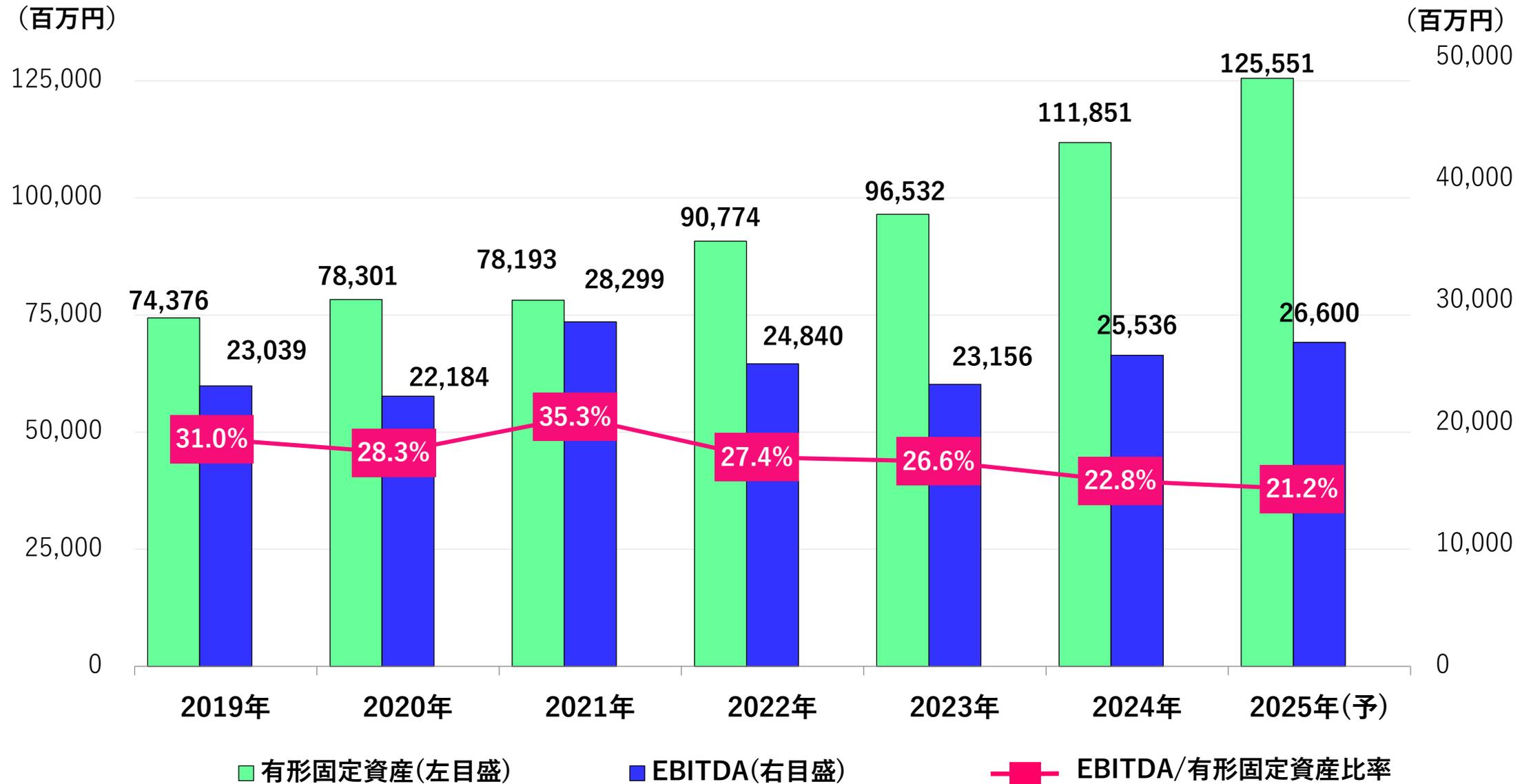
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年(予想)
設備投資	158	136	119	228	154	269	253
減価償却費	92	98	106	104	106	113	116
研究開発費	37	40	43	47	50	58	64
海外売上高	226	221	290	310	266	289	293
海外売上高比率(%)	15.6	16.6	18.6	19.3	16.7	17.3	17.8
有利子負債	115	113	112	110	110	110	108

(億円)





EBITDA/有形固定資産比率の推移



E
(環境)S
(社会)

2021年12月	「2050年カーボンニュートラル（実質ゼロ）」目標設定 ・2030年に2013年比50%削減（215千トン） ・2050年にカーボンニュートラル（実質ゼロ）
2022年3月	横浜市と「ごみ焼却熱有効利用実現可能性調査に関する覚書」を締結 共同で調査を開始
2022年4月	「東亜合成水素ステーション徳島」開所
2022年10月	「東亜合成グループ人権方針」「東亜合成グループサステナブル調達ガイドライン」を策定
2022年12月	内閣府、中小企業庁が推進する「パートナーシップ構築宣言」に賛同
2023年1月	「従業員向け株式報酬制度」の導入、賃金改定4.0%引き上げ
2023年4月	「2023年トルコ・シリア地震救援金」寄付
	「シグナルペプチドーム研究」の社会連携講座を東京大学に設置
	GXリーグに参画（2022年10月に賛同）
2024年1月	賃金改定6.1%引上げ 「能登半島地震」寄付、グループ会社による製品供給支援。 ※アロン化成株式会社のトイレ用アタッチメント（2024年6月に経済産業省から感謝状を受領）。
2024年3月	健康経営優良法人2024に認定（6年連続）
2024年5月	「2024年台湾東部沖地震救援金」寄付
2024年6月	愛知県知多市における低炭素水素モデルタウン事業化可能性調査へ参画
2024年8月	小水力発電所建設開始（長野県）
2024年10月	「能登半島大雨災害」寄付
2024年12月	「子供の未来応援基金」「一般財団法人あしなが育英会」寄付(2021年から継続)
2025年1月	賃金改定6.4%引上げ、転勤猶予制度の導入

G (ガバナンス)	2020年3月	取締役を対象に譲渡制限付株式報酬制度を導入
	2021年10月	「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」改訂 ・政策保有株式の貸借対照表への計上額が連結純資産の10%程度となることを目指す ・英語開示の推進 決算短信の全文開示(2021年12月期～)
	2022年3月	社外取締役を初めて過半数とする(社内6名、社外7名)
	2022年4月	東京証券取引所「プライム市場」への移行
	2022年8月	英語開示の推進 コーポレート・ガバナンス報告書の全文開示
	2023年8月	「PBR 改善に向けた取組み」を公表 ・2027年にROE8%を達成し、PBR1倍超えを目指す ・期間総還元性向100%(2023~2025年)の株主還元実施。
	2024年12月	政策保有株式の縮減 2025年12月末に政策保有株式の貸借対照表への計上額が連結純資産の10%程度となることを目指す。
		2024年12月末現在 : 14.0% (保有株残高29,828百万円) (2021年売却実績 19銘柄、売却価額2,910百万円) (2022年売却実績 9銘柄、売却価額3,058百万円) (2023年売却実績 13銘柄、売却価額5,228百万円) (2024年売却実績 6銘柄、売却価額5,373百万円)

スポーツ振興への取組み



私たちは卓球「Tリーグ」を応援しています。



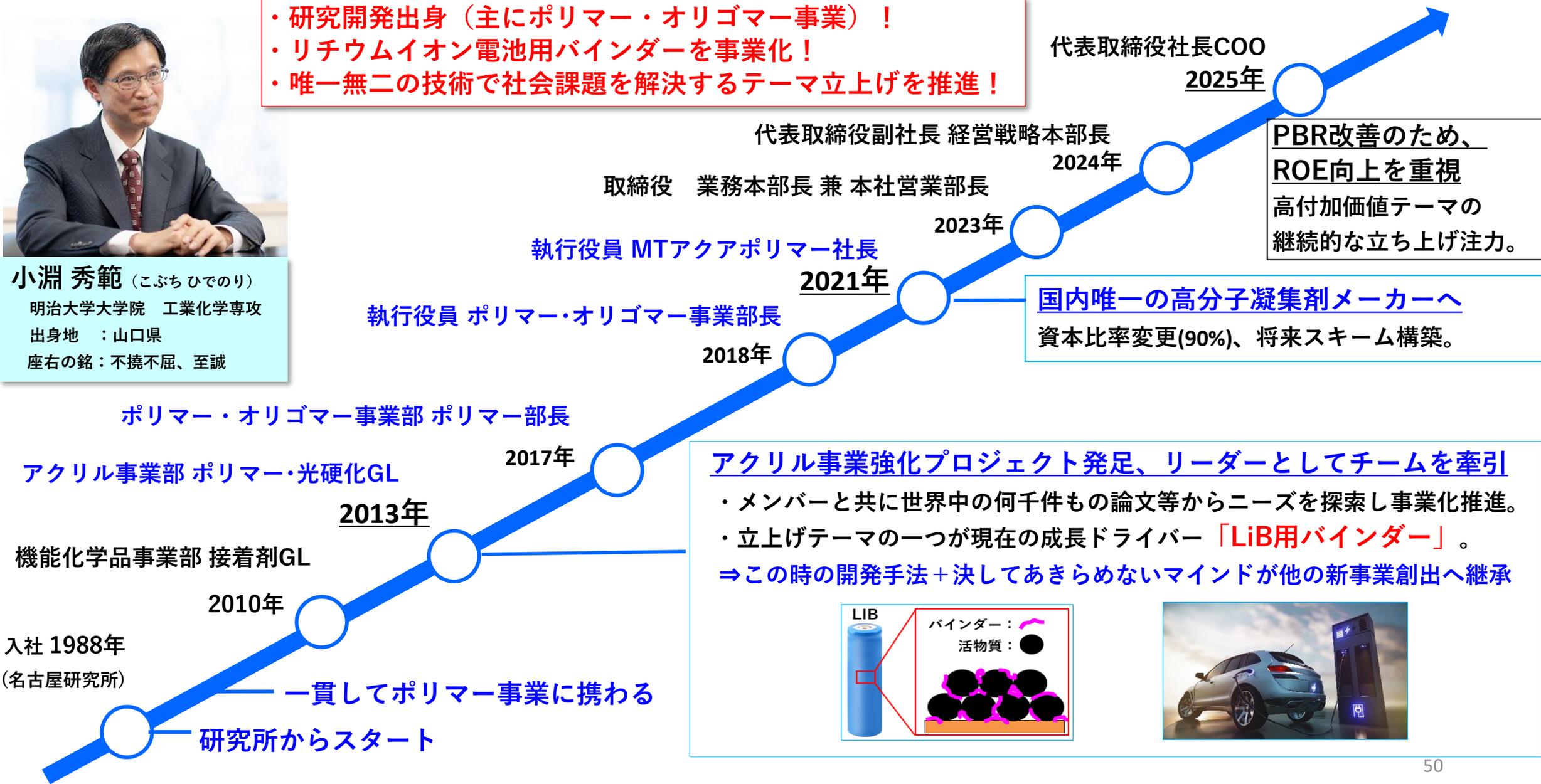
私たちは IWAKI FC を応援しています。

(新) 代表取締役社長COO 紹介 (9年ぶり社長交代)



小淵 秀範 (こぶち ひでのり)
 明治大学大学院 工業化学専攻
 出身地 : 山口県
 座右の銘: 不撓不屈、至誠

- ・ 研究開発出身 (主にポリマー・オリゴマー事業) !
- ・ リチウムイオン電池用バインダーを事業化!
- ・ 唯一無二の技術で社会課題を解決するテーマ立上げを推進!



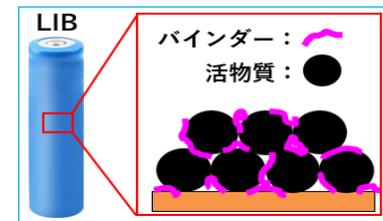
国内唯一の高分子凝集剤メーカーへ
 資本比率変更(90%)、将来スキーム構築。

PBR改善のため、
 ROE向上を重視
 高付加価値テーマの
 継続的な立ち上げ注力。

アクリル事業強化プロジェクト発足、リーダーとしてチームを牽引

- ・ メンバーと共に世界中の何千件もの論文等からニーズを探索し事業化推進。
- ・ 立上げテーマの一つが現在の成長ドライバー「**LiB用バインダー**」。

⇒この時の開発手法+決してあきらめないマインドが他の新事業創出へ継承





-
- 業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、本資料の数値と異なる可能性があります。
 - 本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断で行われるようお願いします。